

令和 8 年度（2026 年度） 健康保険組合 予算編成状況について
—令和 8 年度予算早期集計結果報告—

令和 8 年 7 月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、本会へ報告のあった 1,362 組合の数値をもとに、令和 8 年 4 月 1 日時点で存在する 1,364 組合の財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和 7 年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものです。

【結果の概要】

1. 経常収支：

- 経常収入は対前年度+4.0%（+3,712 億円）増の 9 兆 7,636 億円、経常支出は同 +2.9%（+2,838 億円）増の 10 兆 526 億円。経常収支差引額は▲2,890 億円の赤字の見通しで、赤字組合の占める割合は 74.0%。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は対前年度+3.8%（+3,549 億円）増の 9 兆 6,222 億円。被保険者 1 人当たり保険料収入は同+3.3%（+ 1 万 7,705 円）増の 56 万 1,944 円。

3. 法定給付費：

- 法定給付費総額は対前年度+3.4%（+1,695 億円）増の 5 兆 2,054 億円。被保険者 1 人当たり法定給付費は同+2.8%（+8,258 円）増の 30 万 3,997 円。

4. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は対前年度+2.2%（+873 億円）増の 3 兆 9,796 億円、前期高齢者納付金は同 1.3%（+210 億円）増の 1 兆 5,781 億円、後期高齢者支援金は同+2.8%（+662 億円）増の 2 兆 4,011 億円。

5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は対前年度+3.4%（+ 1 万 3,697 円）増の 41 万 6,078 円、平均標準賞与額は同+4.1%（+5 万 808 円）増の 128 万 7,136 円。
- 平均保険料率（調整保険料率を含む）は同 0.02 ポイント減の 9.32%（単一組合 9.20%、総合組合 9.85%）。実質保険料率は同 0.13 ポイント減の 9.90%。

6. 保健事業費：

- 保健事業費総額は対前年度+3.0%（+143 億円）増の 4,906 億円。被保険者 1 人当たり事業費は同+2.4%（+677 円）増の 2 万 8,653 円。

7. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度+0.6%（+ 9 万人）増の 1,712 万人、被扶養者数は同▲2.6%（▲28 万人）減の 1,076 万人、扶養率は 0.63 人（同▲0.02 ポイント）。

8. 介護保険：

- 平均介護保険料率は 0.05 ポイント減の 1.70%。被保険者 1 人当たり保険料収入は対前年度▲0.1%（▲119 円減）の 11 万 7,839 円。

1. 経常収支の状況（表1、表2、図1）

- 令和8年度予算（早期集計）における経常収支は、①経常収入：9兆7,636億円（対前年度+4.0%）、②経常支出：10兆526億円（同+2.9%）であり、経常収支差引額は▲2,890億円の赤字となる見通し。組合全体の約7割が赤字。
- 保険料収入は、賃金引き上げ効果を反映して対前年度+3.8%（+3,549億円）の増加となった。一方、保険給付費は、8年度診療報酬改定等を踏まえ同+3.4%（+1,745億円）の増加となった。
- 高齢者等拠出金は対前年度+2.2%（+873億円）の増加となり、前期高齢者納付金は同+1.3%（+210億円）、後期高齢者支援金は同+2.8%（+662億円）の増加となった。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度+3.0%（+143億円）の4,906億円を計上した。

表1 令和8年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

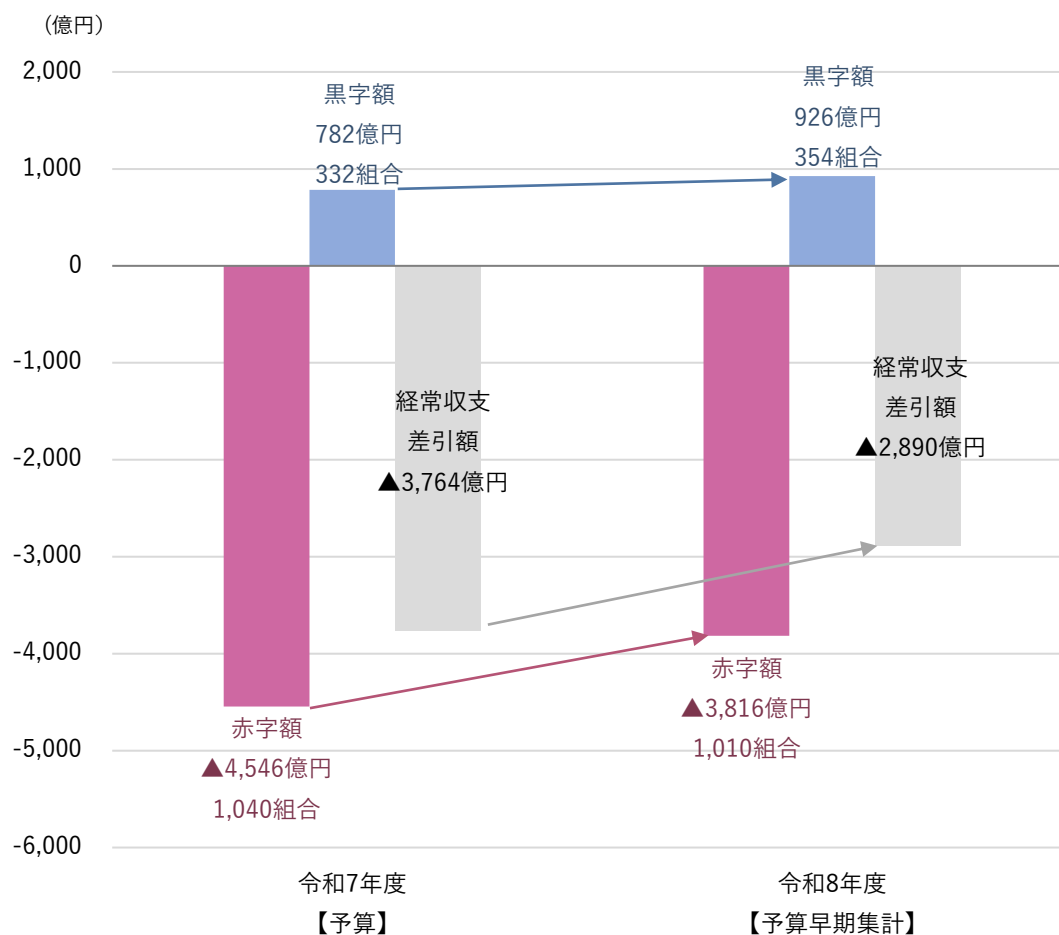
主な項目	令和8年度 【予算早期】	令和7年度 【予算】	増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆7,636億円	9兆3,924億円	3,712億円	4.0%
保険料収入	9兆6,222億円	9兆2,673億円	3,549億円	3.8%
経常支出（②）	10兆526億円	9兆7,688億円	2,838億円	2.9%
保険給付費	5兆3,250億円	5兆1,506億円	1,745億円	3.4%
拠出金総額	3兆9,796億円	3兆8,923億円	873億円	2.2%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆4,011億円	2兆3,349億円	662億円	2.8%
前期高齢者納付金	1兆5,781億円	1兆5,571億円	210億円	1.3%
保健事業費	4,906億円	4,764億円	143億円	3.0%
経常収支差引額（①-②）	▲2,890億円	▲3,764億円	873億円	-

1. 本報告の各数値は、令和8年3月31日までに報告のあった1,362組合の数値に基づき、同4月1日時点に存在する1,364組合ベースで推計したものである。
2. 推計対象2組合のうち、8年4月1日新設の1組合を除く1組合については、7年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設1組合については、調査時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模かつ同業態の組合の平均値を用いた。なお、推計対象2組合の被保険者数は約1万人、被保険者総数に占める割合は0.04%である。
3. 端数処理の関係上、各項目の計と合計が一致しない場合がある（以下、同様）。

表2 令和8年度（予算）経常収支及び赤字・黒字組合の状況

	令和8年度 【予算早期集計】	令和7年度 【予算】	対前年度差
経常収入（①）	9兆7,636億円	9兆3,924億円	3,712億円
経常支出（②）	10兆526億円	9兆7,688億円	2,838億円
経常収支差（①-②）	▲2,890億円	▲3,764億円	873億円
赤字組合の赤字総額	▲3,816億円	▲4,546億円	730億円
赤字組合数	1,010組合	1,040組合	▲30組合
赤字組合の割合	74.0%	75.8%	▲1.8ポイント
黒字組合の黒字総額	926億円	782億円	143億円
黒字組合数	354組合	332組合	22組合
黒字組合の割合	26.0%	24.2%	1.8ポイント

図1 経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）

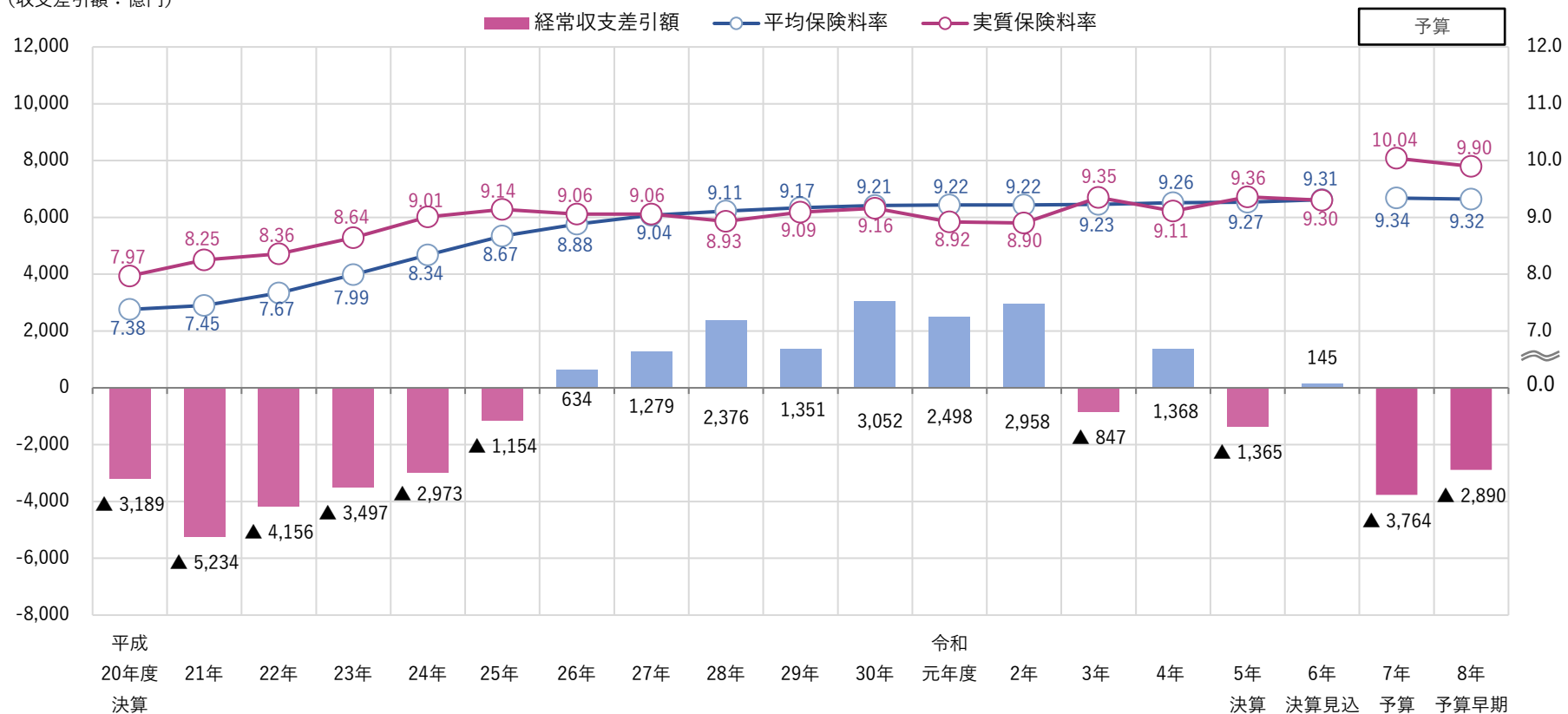


【参考①】

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移

（収支差引額：億円）

（料率：％）



1. 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。
2. 実質保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。

$$\text{実質保険料率} = \{ \text{各組合の経常支出} - (\text{各組合の経常収入合計} - \text{各組合の健康保険料収入の保険料合計}) \} \div \text{各組合の総報酬額合計}$$
3. 調整保険料率は、平成 22 年度までは 0.12%、平成 23 年度以降は 0.13% である。

2. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入は、総額 9 兆 7,636 億円のうち、▽保険料収入が 9 兆 6,222 億円（構成比 98.6%）、▽その他（国庫負担金等収入、その他収入）が 1,413 億円（同 1.4%）となっている。
- 経常支出 10 兆 526 億円のうち、▽保険給付費：5 兆 3,250 億円（構成比 53.0%）、▽後期高齢者支援金：2 兆 4,011 億円（同 23.9%）、▽前期高齢者納付金：1 兆 5,781 億円（同 15.7%）、▽保健事業費：4,906 億円（同 4.9%）となっている。

図2 経常収入：9兆7,636億円の主な内訳 金額及び構成比

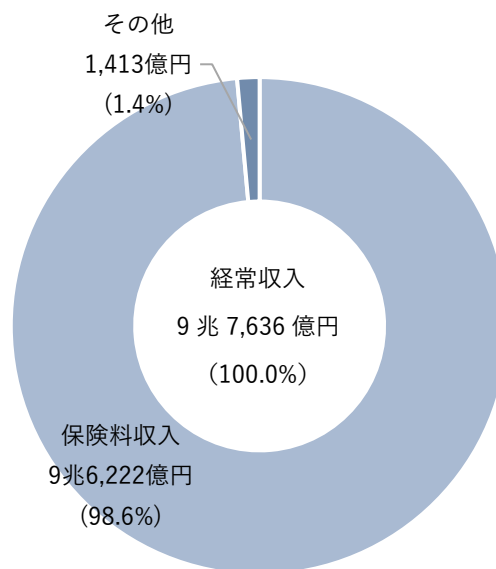
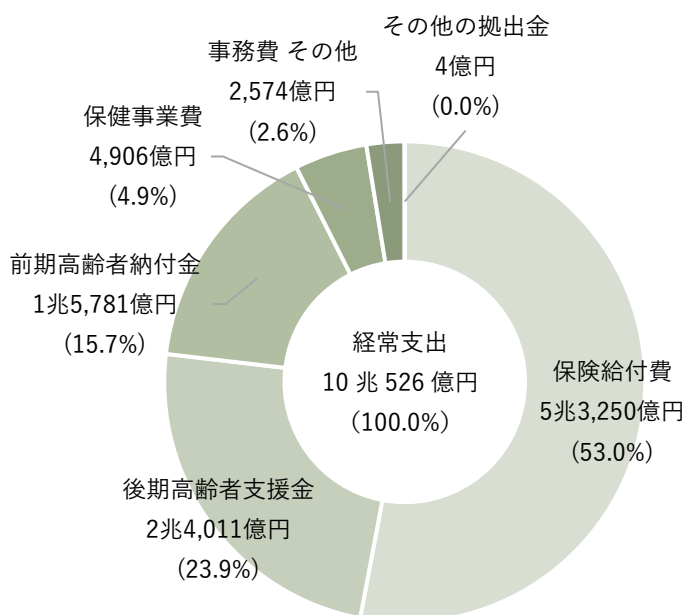


図3 経常支出：10兆526億円の主な内訳 金額及び構成比

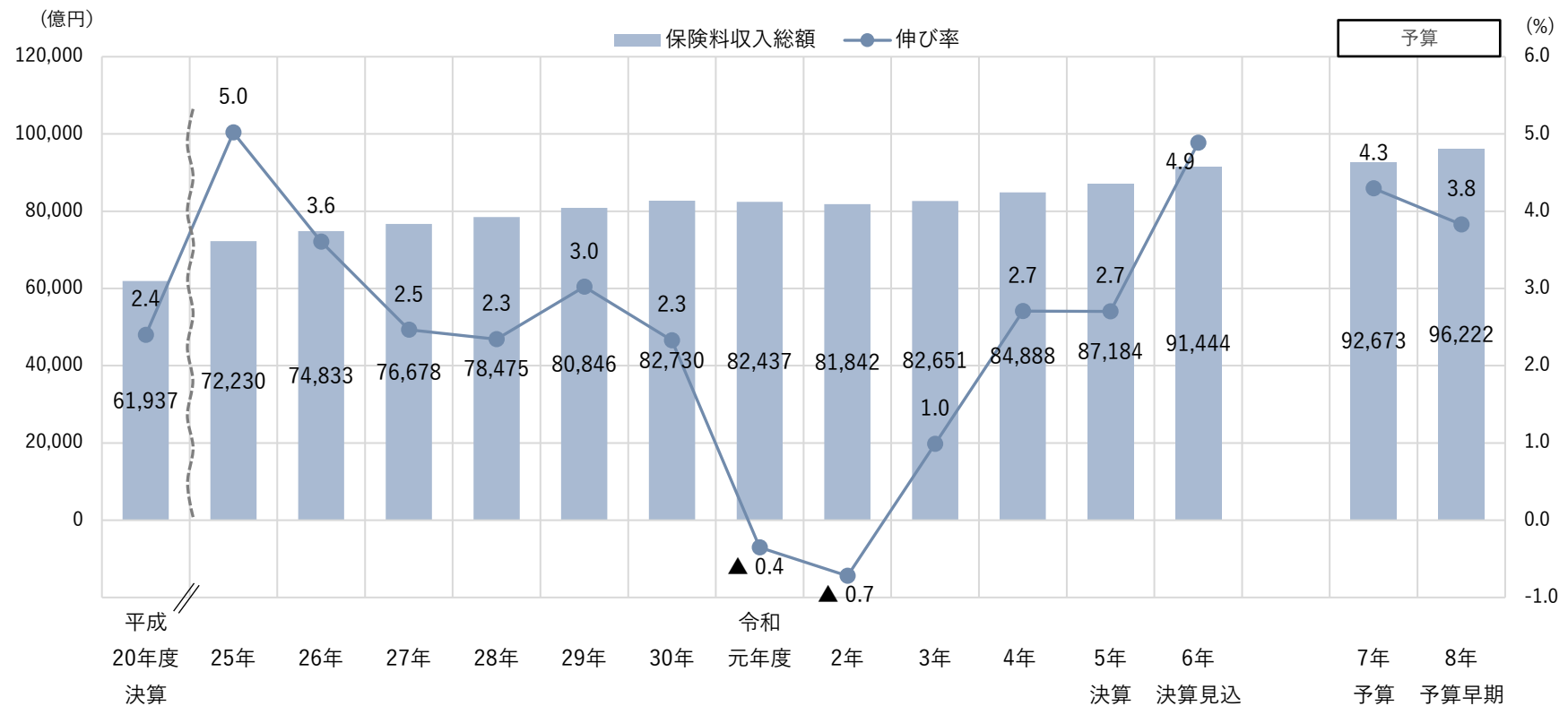


3. 経常収入（予算）の状況

（1）保険料収入（図4、図5）

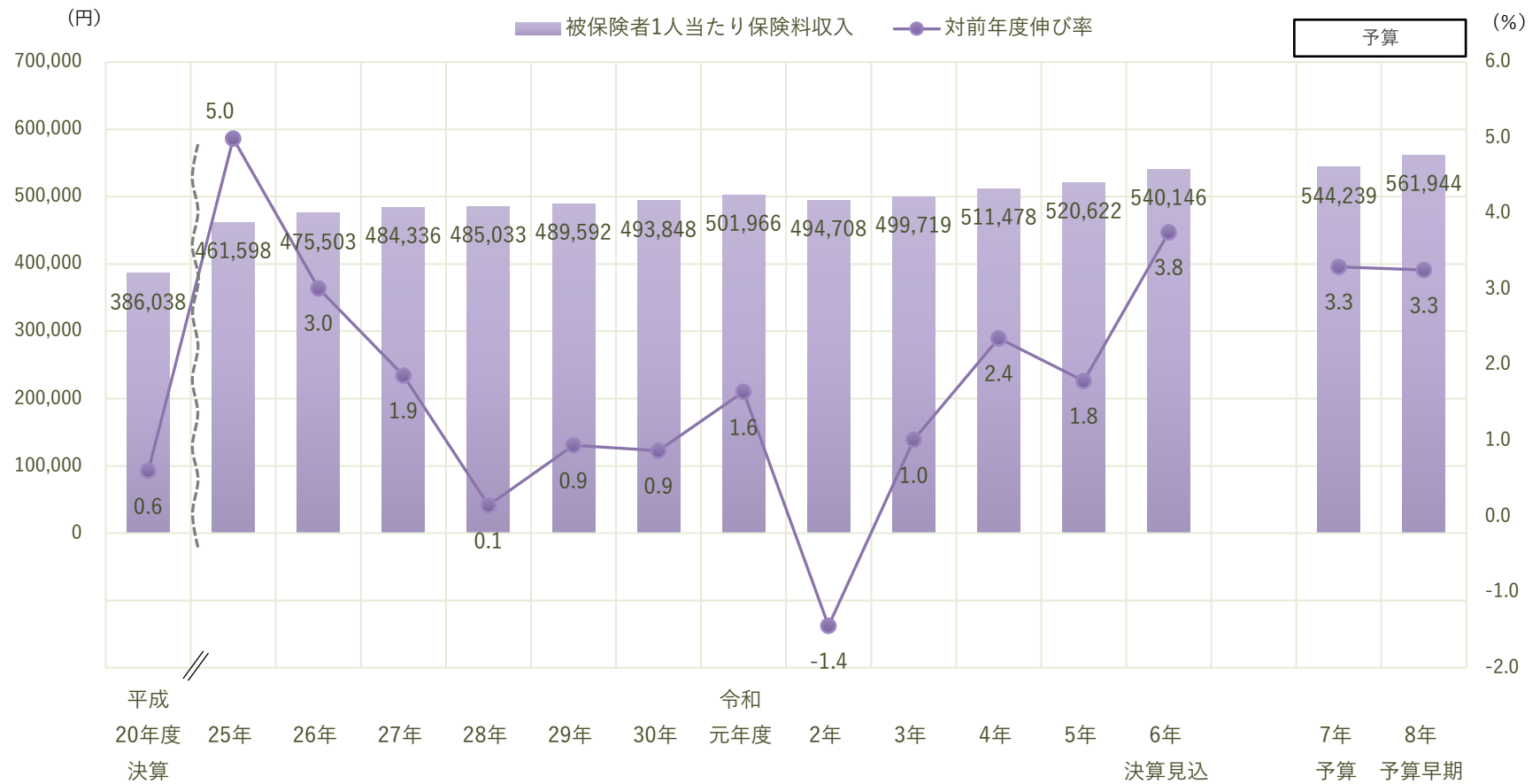
- 保険料収入総額は、前年度に比べ+3,549億円（対前年度+3.8%）増の9兆6,222億円となっている。
- なお、被保険者1人当たり保険料収入は56万1,944円となっており、前年度に比べ+17,705円（同+3.3%）の増加となっている。

図4 保険料収入総額及び対前年度伸び率の推移



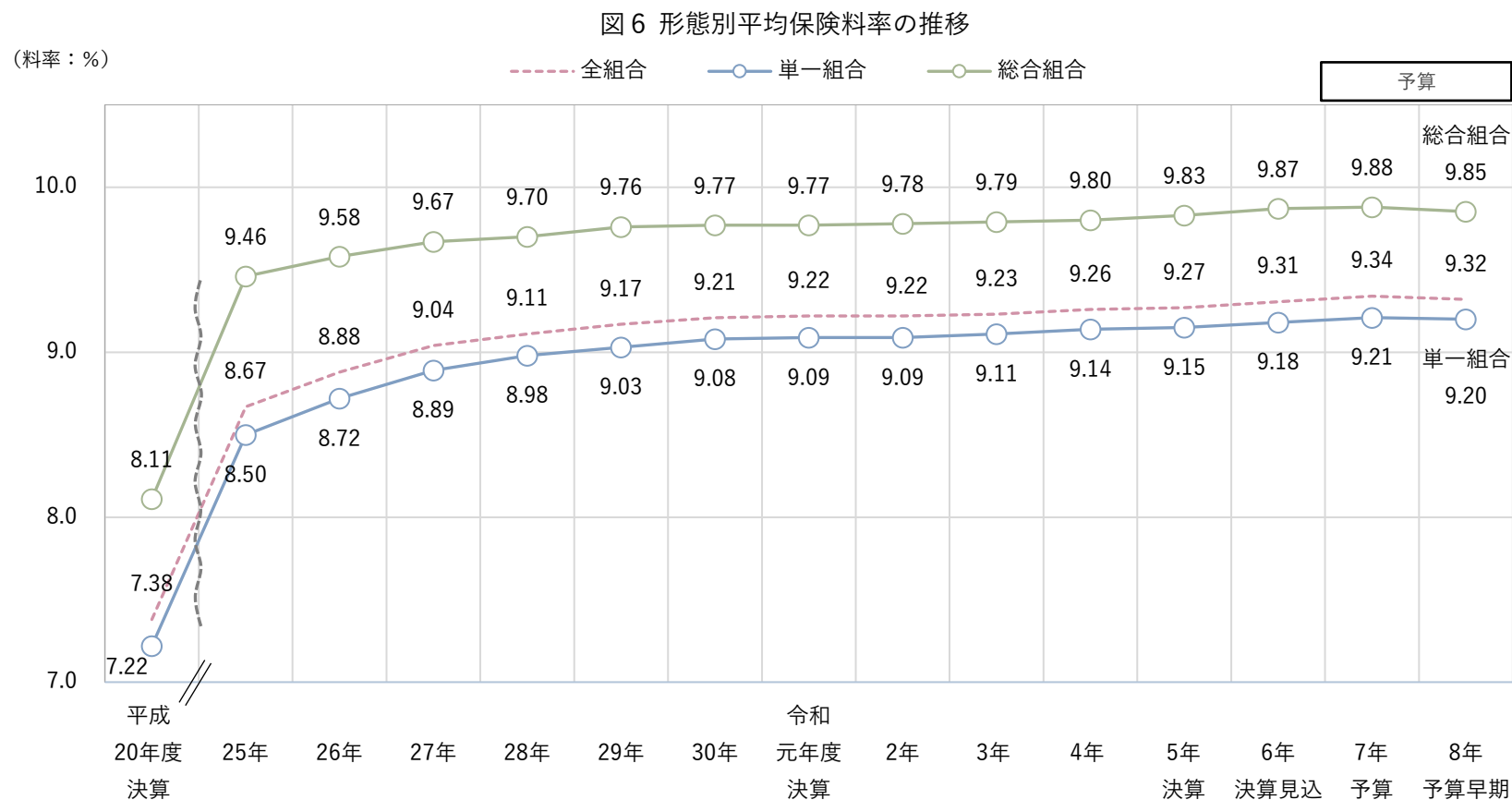
注）令和7年度及び8年度の各伸び率は、対前年度予算の値である（以下、同じ）。

図5 被保険者1人当たり保険料収入及び対前年度伸び率の推移



(2) 平均保険料率（図6）

- 平均保険料率は、前年度に比べ 0.02 ポイント減の 9.32%となっている。
- 組合形態別にみると、単一組合は 0.01 ポイント減の 9.20%、総合組合は 0.03 ポイント減の 9.85%となっている。



注) 平均保険料率は、各組合の値を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率が含まれる（以下、同じ）。

(3) 保険料率の設定状況 (図7、表3)

- 令和8年度予算編成において料率を引き上げた組合は101組合(構成比7.4%)で、料率を引き下げた組合は202組合(同14.9%)となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は0.42ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は0.28ポイントとなっている。

図7 保険料率設定状況別組合数及び構成比

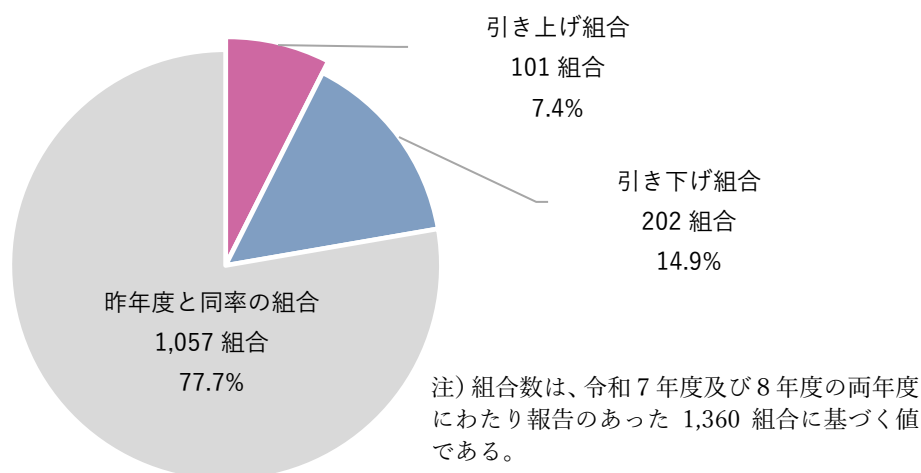


表3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

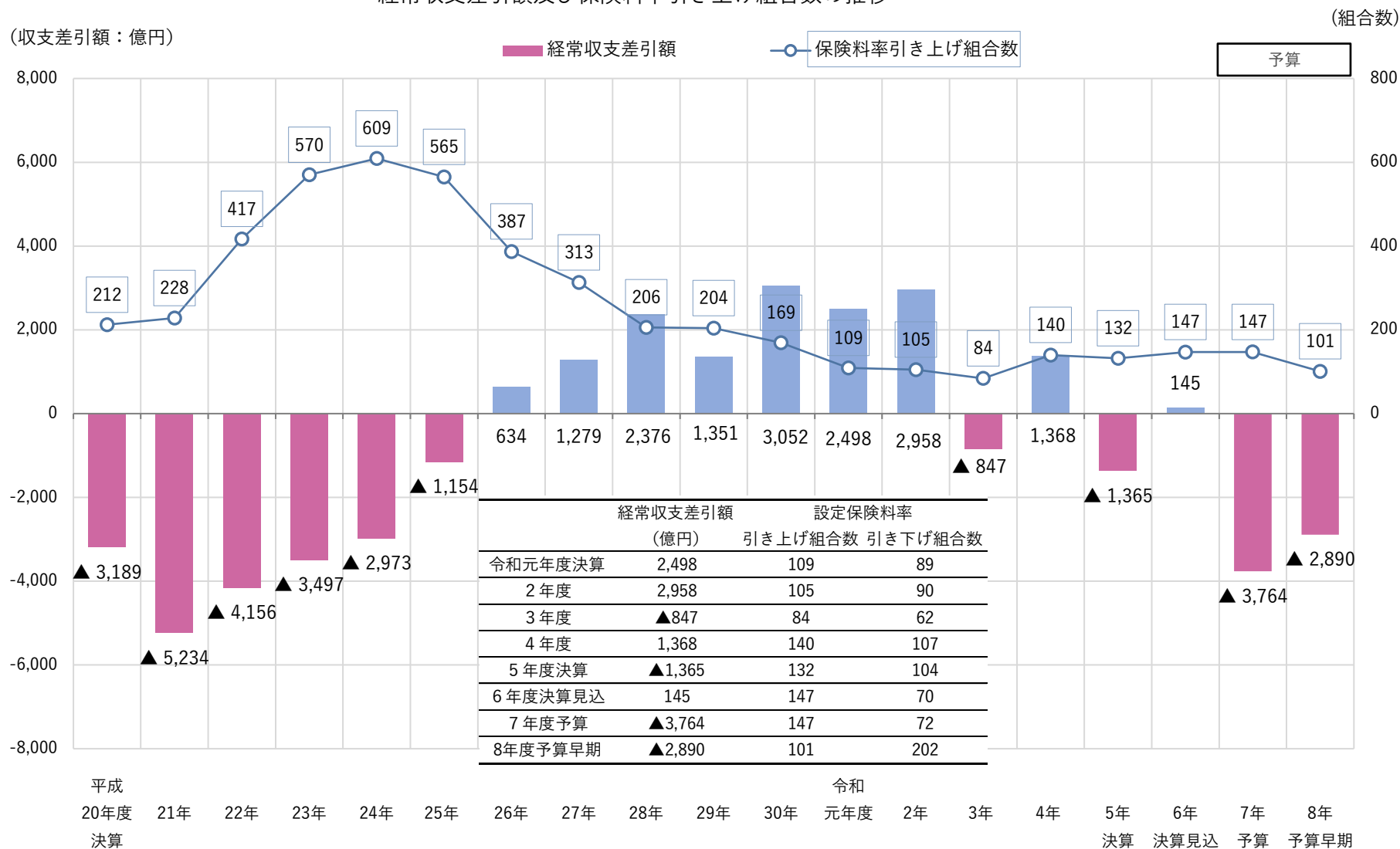
	引き上げ		引き下げ	
	組合数	幅(平均)	組合数	幅(平均)
令和7年度予算	147	0.53p	72	0.38p
令和8年度予算早期	101	0.42p	202	0.28p

(参考②) 経常収支差引額と料率引上げ組合数の推移

		経常収支差引額	料率引き上げ組合数
決算	平成20年度	▲3,189	212
	25年度	▲1,154	565
	30年度	3,052	169
	令和元年度	2,498	109
	2年度	2,958	105
	3年度	▲847	84
	4年度	1,368	140
	5年度決算	▲1,365	132
	6年度決算見込	145	147
	7年度予算	▲3,764	147
	令和8年度予算早期	▲2,890	101

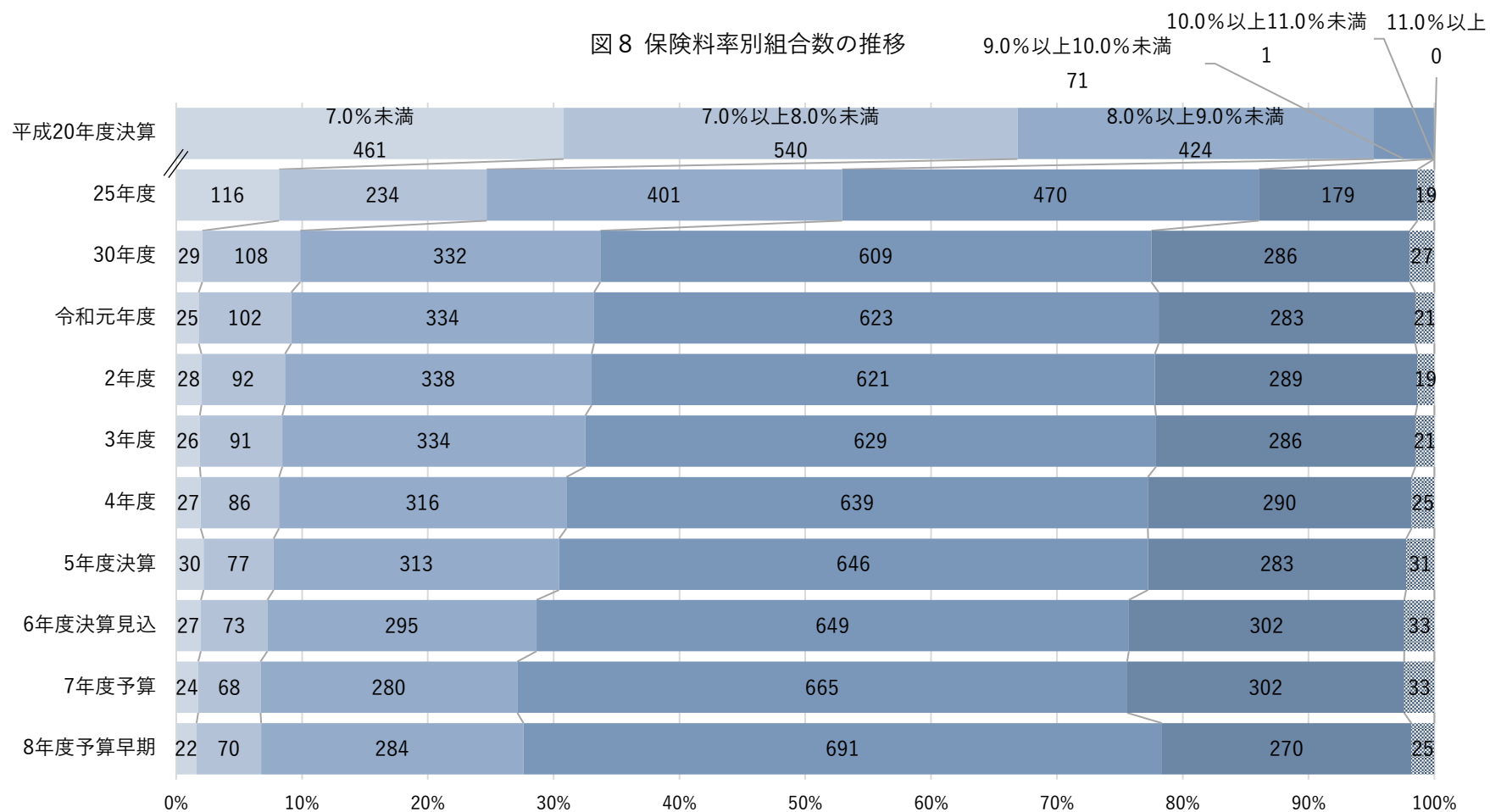
【参考③】

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移



(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合(図8)

- 平均保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは、①9.0%以上 10.0%未満：691 組合(構成比：50.7%)で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満：284 組合(同 20.9%)、③10.0%以上 11.0%未満：270 組合(同 19.8%)となっている。



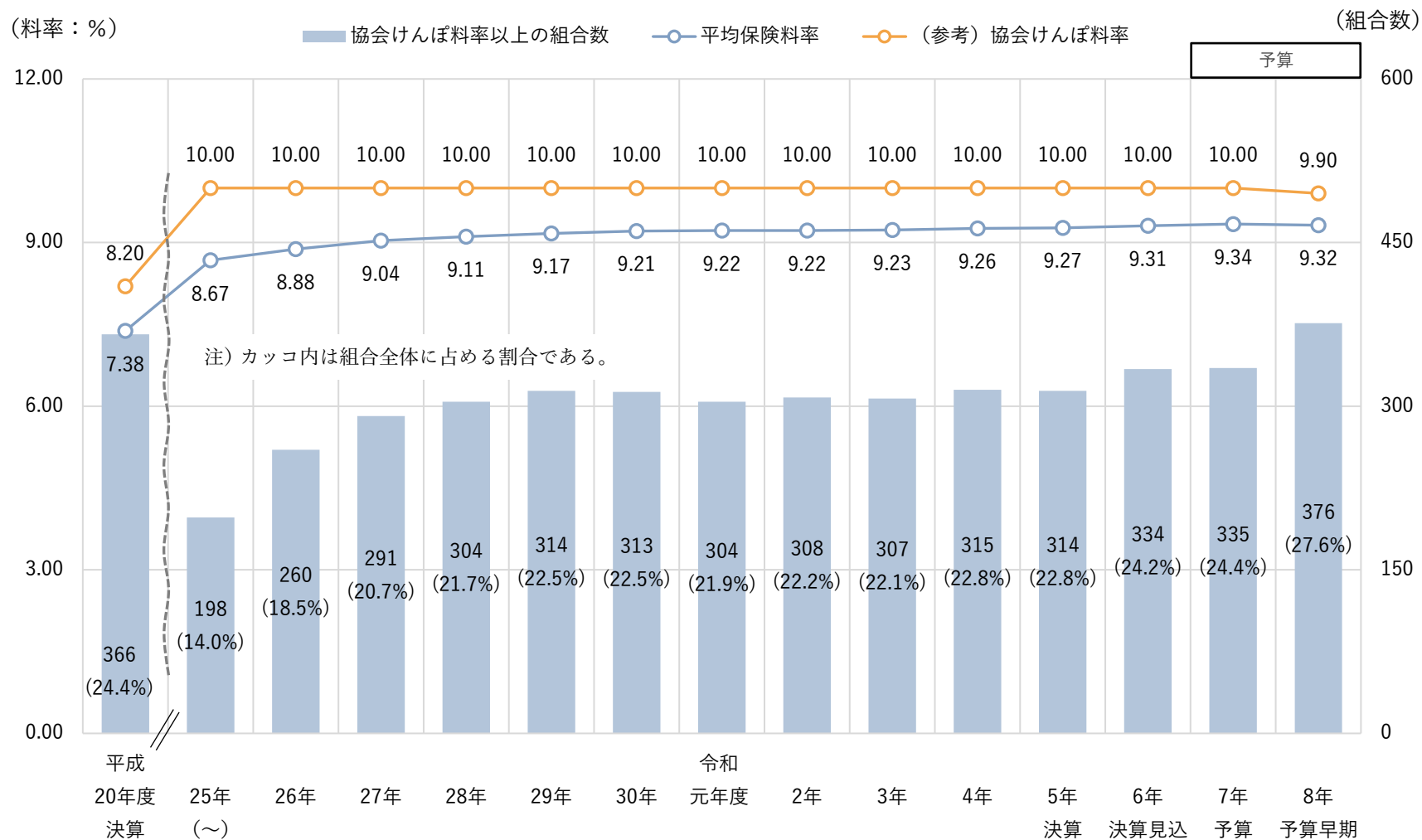
【参考④】保険料率別組合数（全組合、単一、総合）及び構成比

	全組合	構成比（％）	単一組合	総合組合
6.0%未満	1	0.1	1	0
6.0%～6.5%未満	8	0.6	8	0
6.5%～7.0%未満	13	1.0	13	0
7.0%～7.5%未満	24	1.8	24	0
7.5%～8.0%未満	46	3.4	45	1
8.0%～8.5%未満	93	6.8	90	3
8.5%～9.0%未満	191	14.0	186	5
9.0%～9.5%未満	290	21.3	258	32
9.5%～10.0%未満	401	29.4	285	106
10.0%～10.5%未満	207	15.2	136	71
10.5%～11.0%未満	63	4.6	43	20
11.0%以上	25	1.8	19	6
計	1,362	100.0	1,108	254
平均保険料率（単純平均）	9.32%	—	9.20%	9.85%
（参考）				
9.90%（協会けんぽ）以上	376	27.6	245	131

1. 予算データ報告があった組合（1,362 組合）ベースの数値である。
2. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
3. 「構成比(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考⑤】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成比）の推移

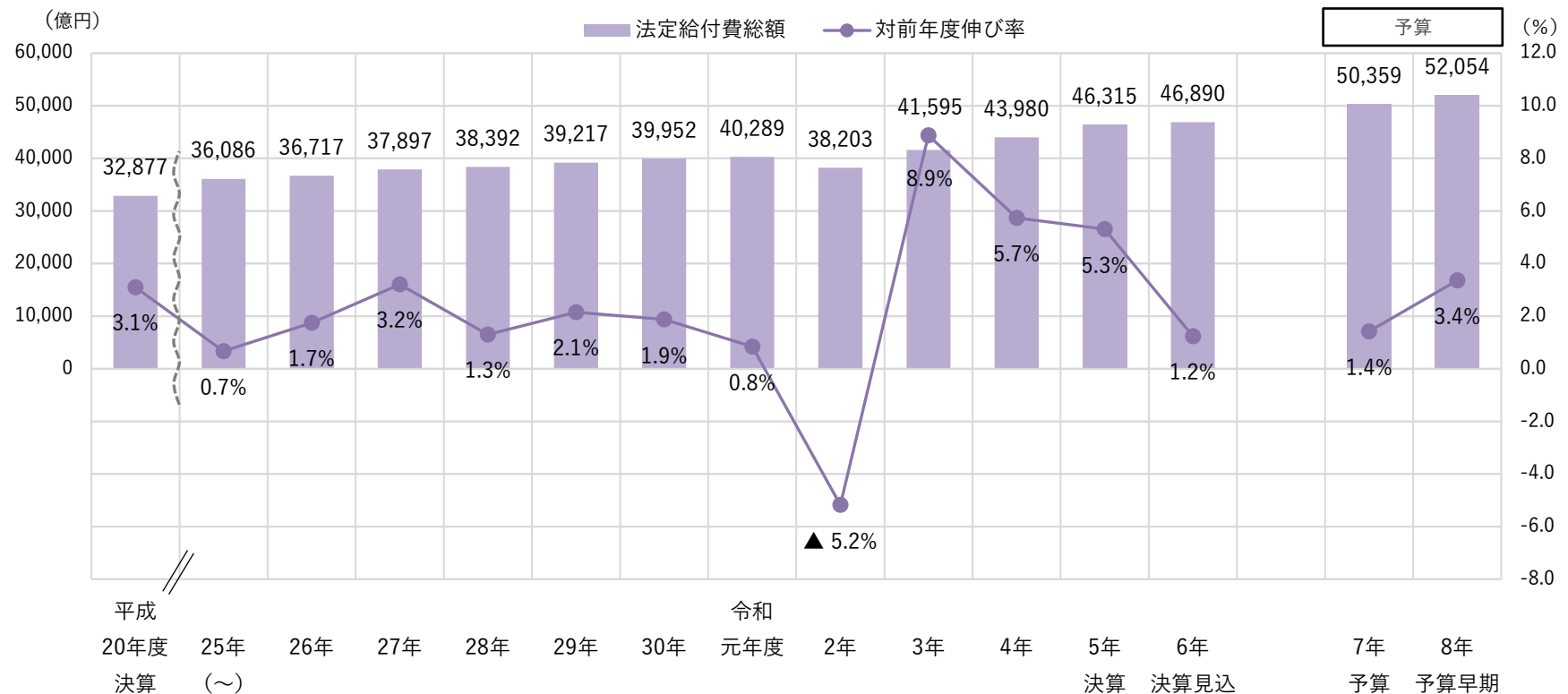


4. 経常支出（予算）の状況

（1）法定給付費（図9、図10、図11）

- 法定給付費総額は5兆2,054億円となっており、前年度に比べ+1,695億円（対前年度+3.4%）の増加となっている。
- 被保険者1人当たり法定給付費は、前年度に比べ+8,258円（同+2.8%）増の30万3,997円となり、また、加入者1人当たり法定給付費は+7,304円（同+4.1%）増の18万6,707円で、となっている。

図9 法定給付費総額及び対前年度伸び率の推移



注) 令和7年度及び8年度の各伸び率は、対前年度予算の値である（以下、同じ）。

図10 <被保険者1人当たり>法定給付費及び対前年度伸び率の推移

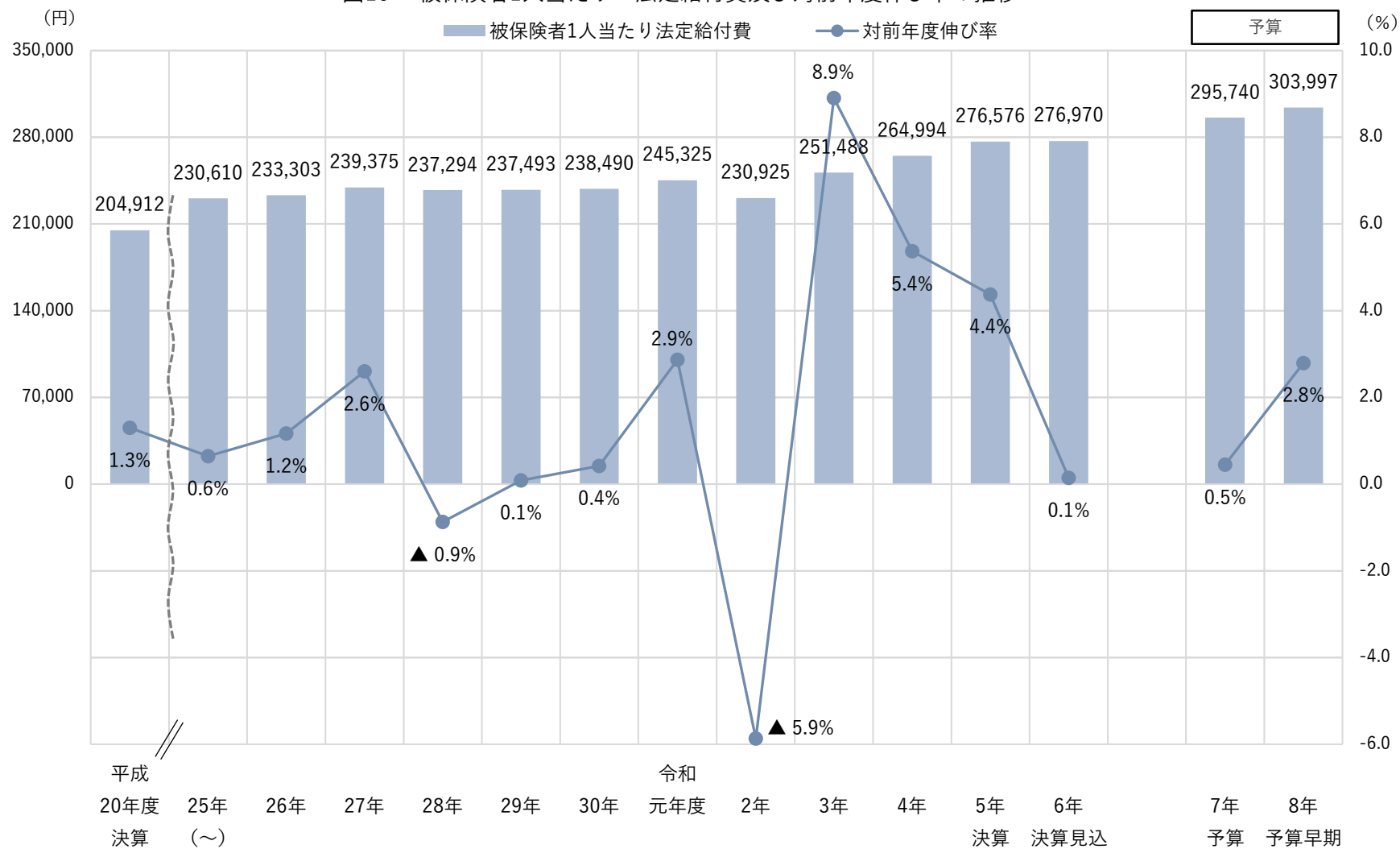
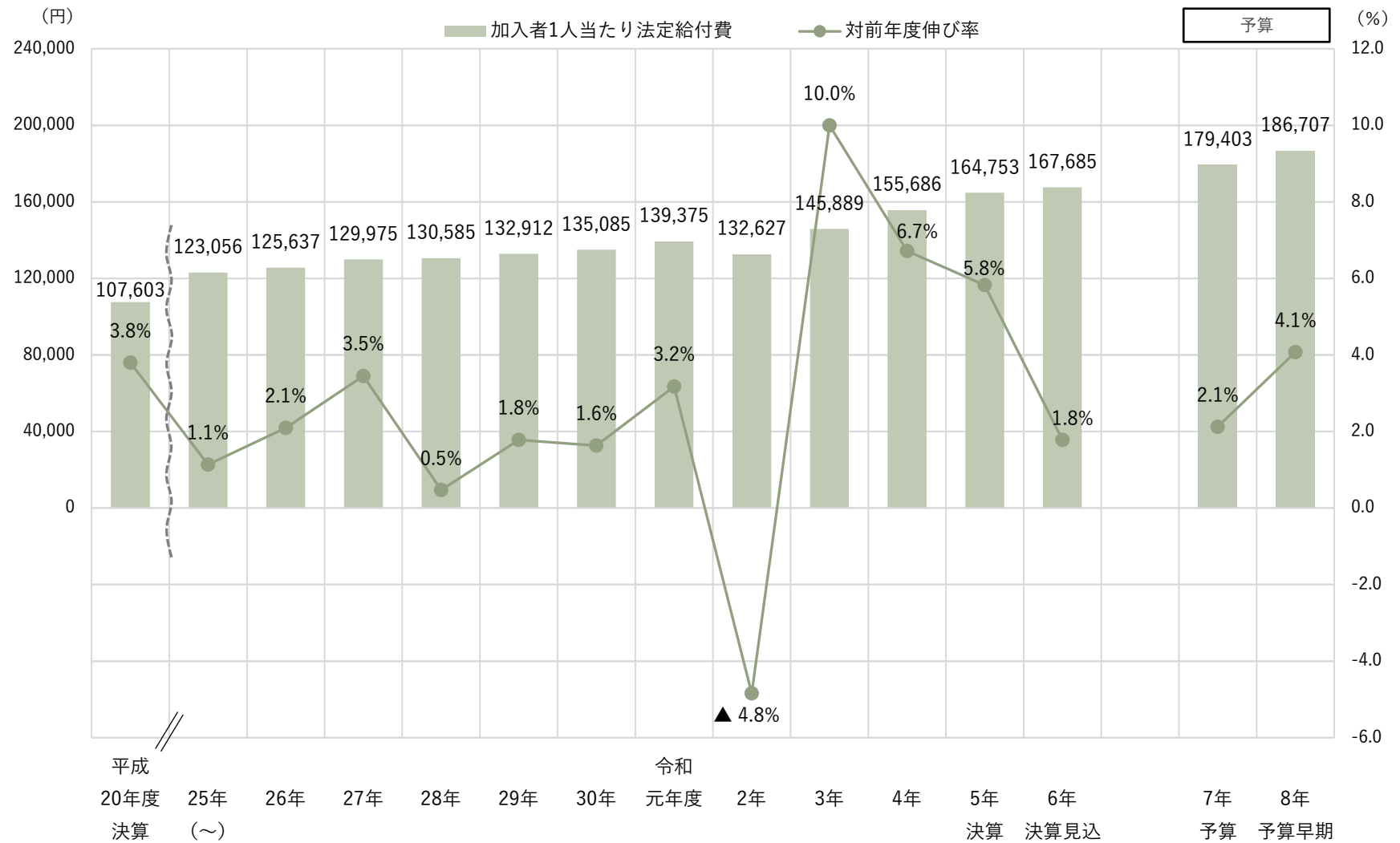


図11 <加入者1人当たり>法定給付費及び対前年度伸び率の推移



(2) 各種拠出金 (表 4、図 12)

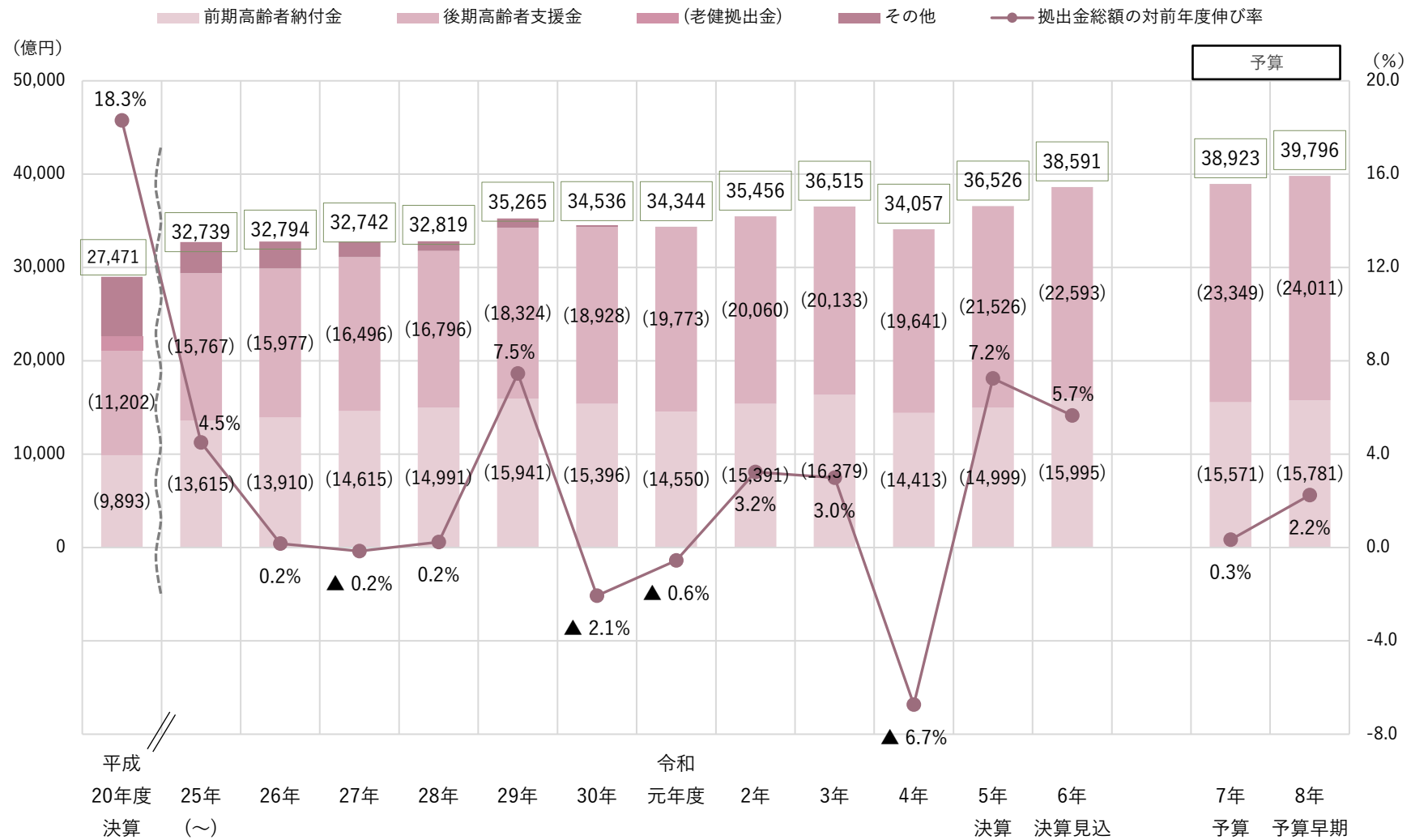
- 拠出金総額は 3 兆 9,796 億円となり、前年度に比べ +873 億円 (対前年度 +2.2%) の増加となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金 : 2 兆 4,011 億円 (同 +2.8%)、②前期高齢者納付金 : 1 兆 5,781 億円 (同 +1.3%)、③その他拠出金 : 3 億 8,695 万円 (同 +44.6%) となっている。

表 4 令和 8 年度拠出金額の状況

	令和 8 年度予算早期	令和 7 年度予算	伸び率
後期高齢者支援金	2 兆 4,011 億円	2 兆 3,349 億円	2.8%
前期高齢者納付金	1 兆 5,781 億円	1 兆 5,571 億円	1.3%
その他拠出金	3 億 8,695 万円	2 億 6,763 万円	44.6%
拠出金総額	3 兆 9,796 億円	3 兆 8,923 億円	2.2%

1. 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。
2. その他拠出金は、日雇拠出金、病床転換支援金、流行初期医療確保拠出金、出産育児関係事務費拠出金の合計である。

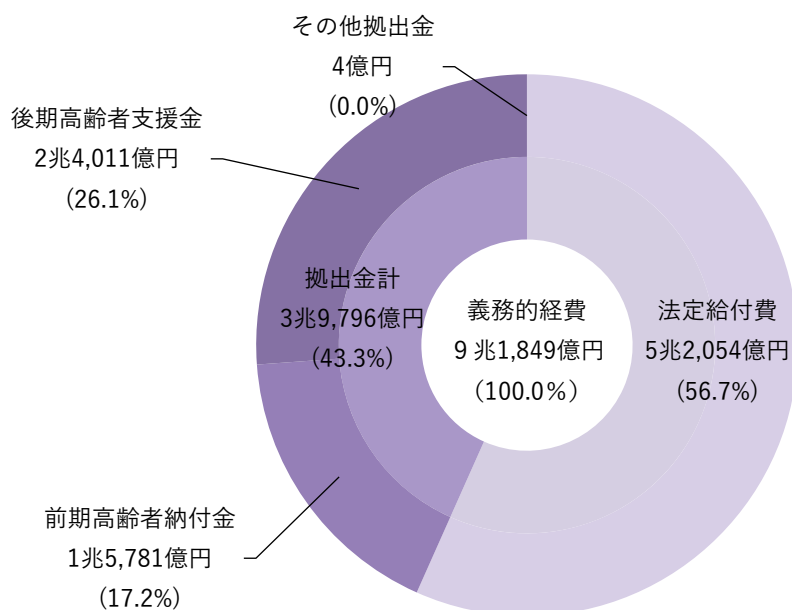
図12 各種拠出金及び拠出金総額の対前年度伸び率(%)の推移



(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 13、図 14)

- 義務的経費 (法定給付費＋拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 43.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」：814 組合 (構成比 59.8%) で、次いで、②「40%未満」：412 組合 (同 30.2%)、③「50%～60%未満」：133 組合 (同 9.8%)、④「60%以上」：3 組合 (同 0.2%) となっている。

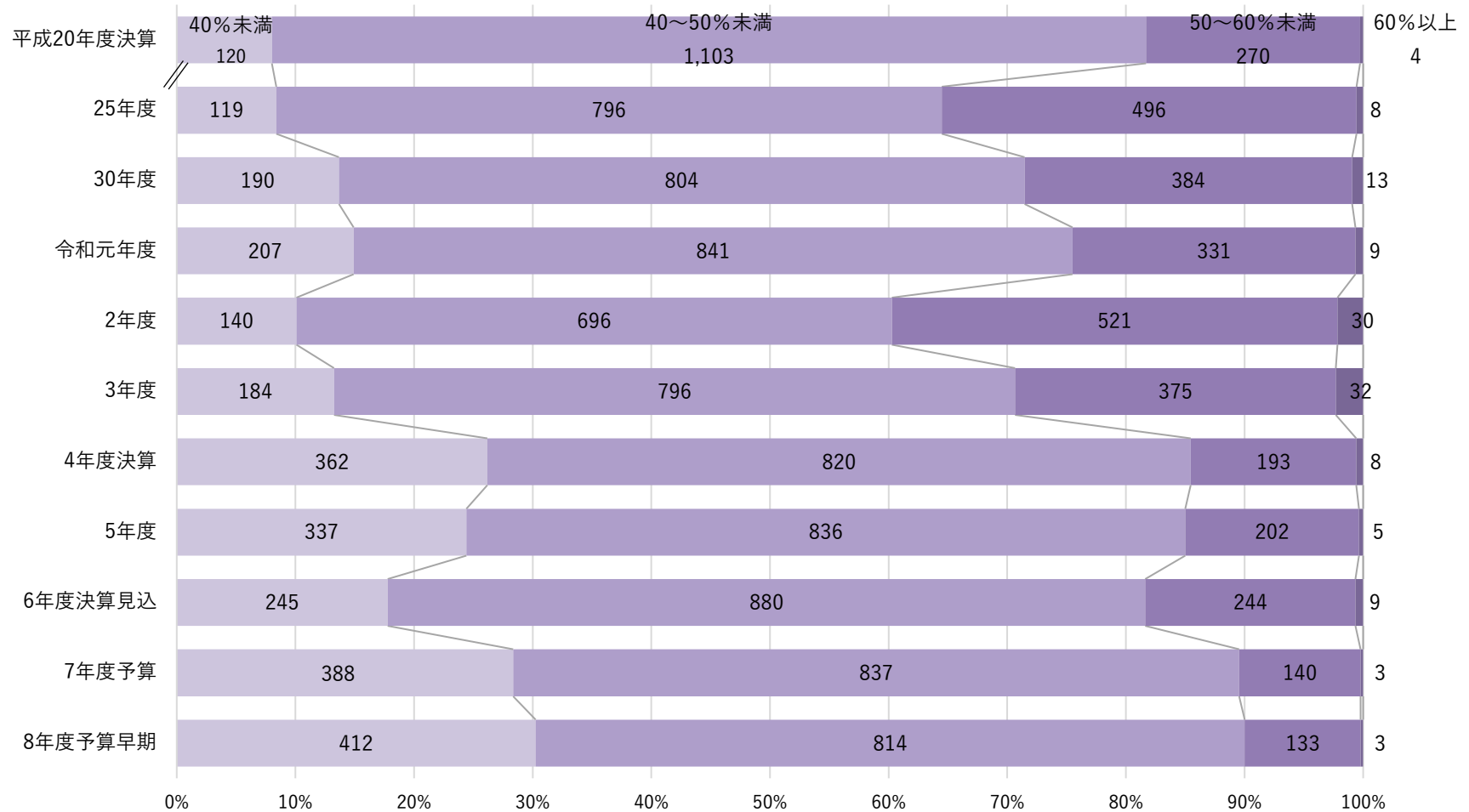
図13 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 (金額及び構成比)



【参考⑥】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

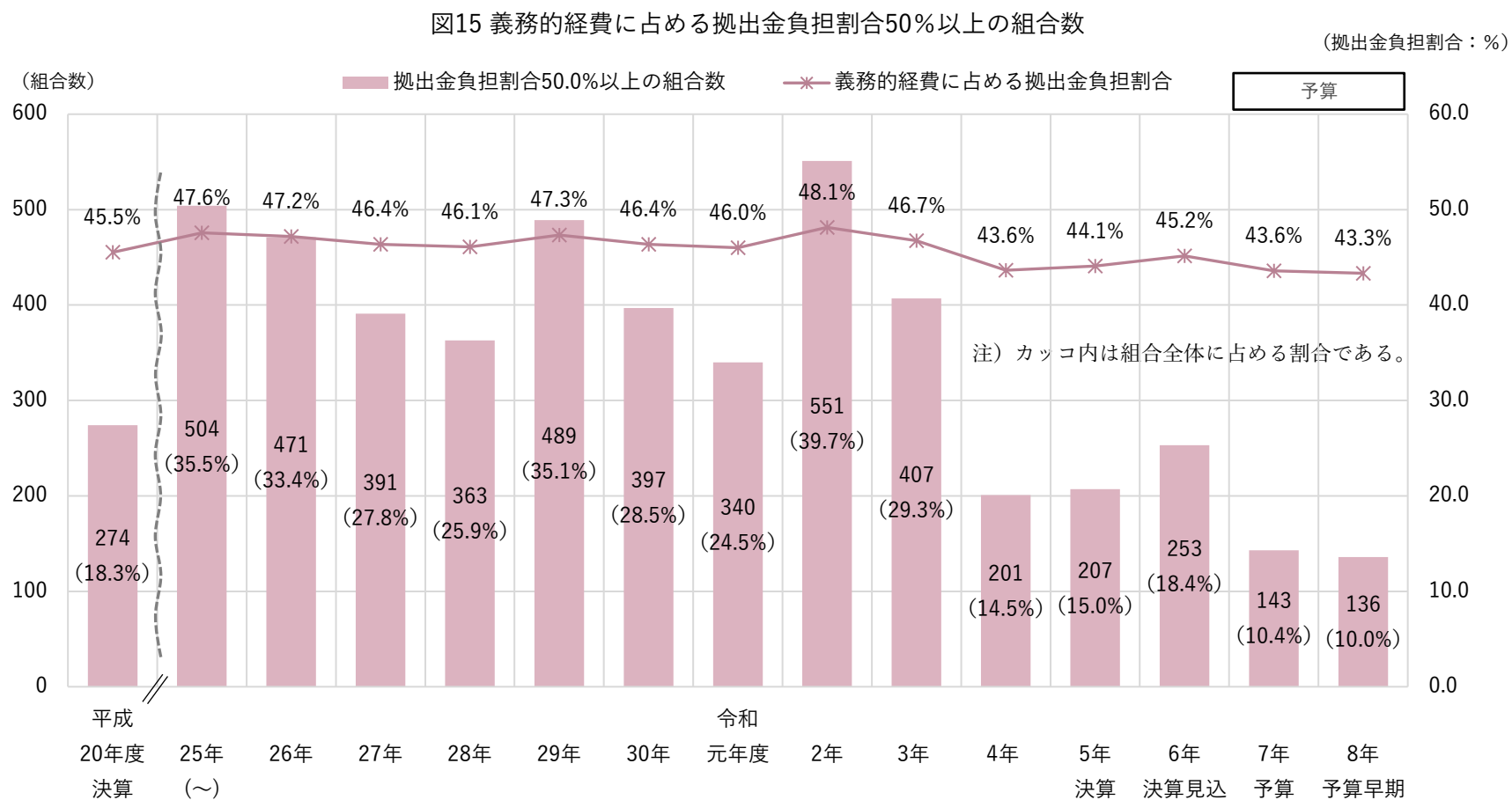
義務的経費(100%)に占める割合			
		法定給付費	拠出金総額
決算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	令和元年度	54.0%	46.0%
	2 年度	51.9%	48.1%
	3 年度	53.3%	46.7%
	4 年度	56.4%	43.6%
	5 年度	55.9%	44.1%
	6 年度決算見込	54.9%	45.2%
予算	7 年度予算	56.4%	43.6%
	8 年度予算早期	56.7%	43.3%

図14 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移



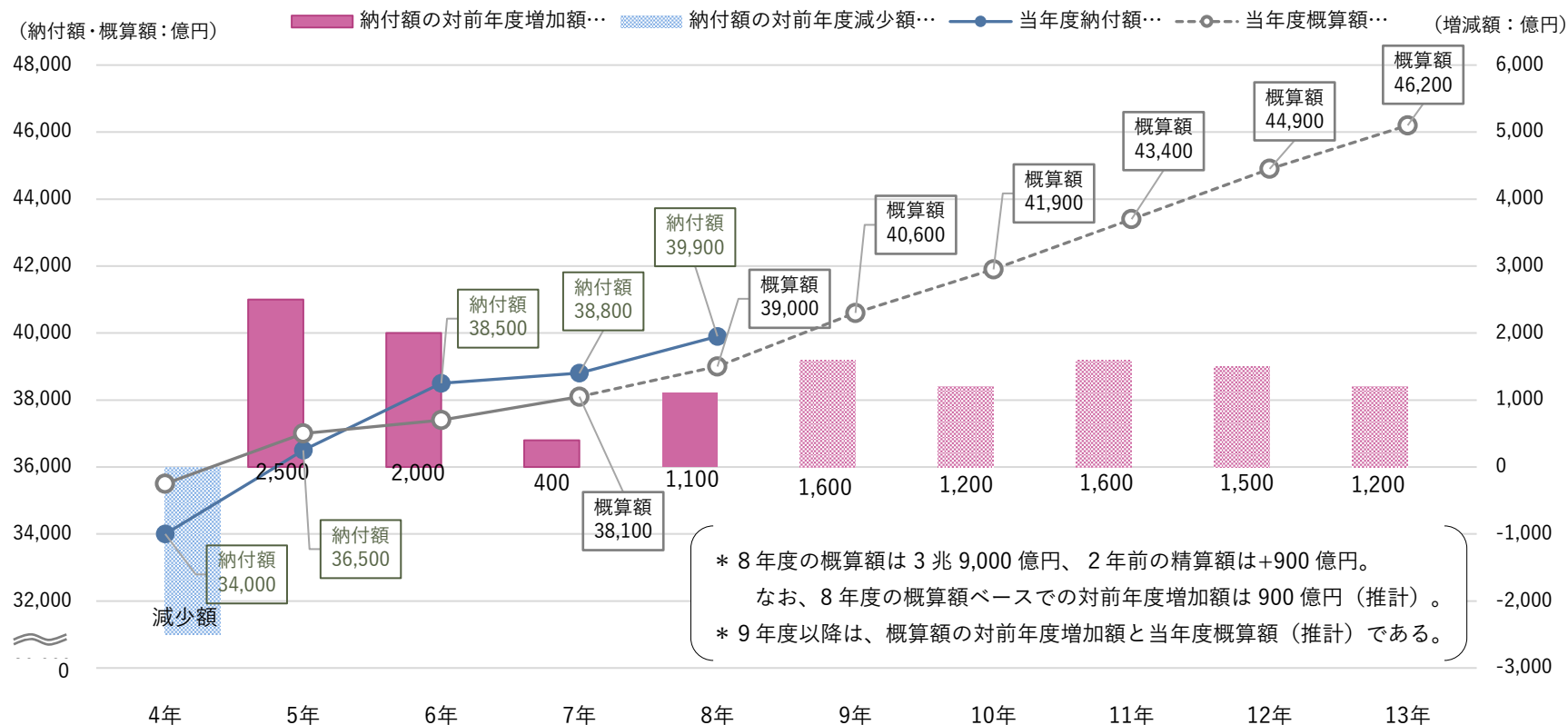
(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 15)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度に比べ▲7 組合減の 136 組合となり、全組合に占める割合は 10.0%となっている。



【参考⑦】

令和4年度～13年度 高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）



1. 加入者数を将来も固定（令和8年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和8年度の見込をもとに、9年度以降の賃金上昇を見込んだ推計（経済成長率を反映（※）して、高齢者1人当たり医療費の伸び率＝経済成長率×1/3+1.8%）を行っている。
 ※経済成長率を反映した1人当たり医療費の伸び率の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された過去投影ケースと高成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（*2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

(5) 保健事業費 (図 16、図 17)

- 保健事業費は、前年度と比べ+142 億円 (対前年度+3.0%) 増の 4,906 億円となっている。
- なお、被保険者 1 人当たり保健事業費は 2 万 8,653 円となり、前年度に比べ+677 円 (同+2.4%) の増加となっている。

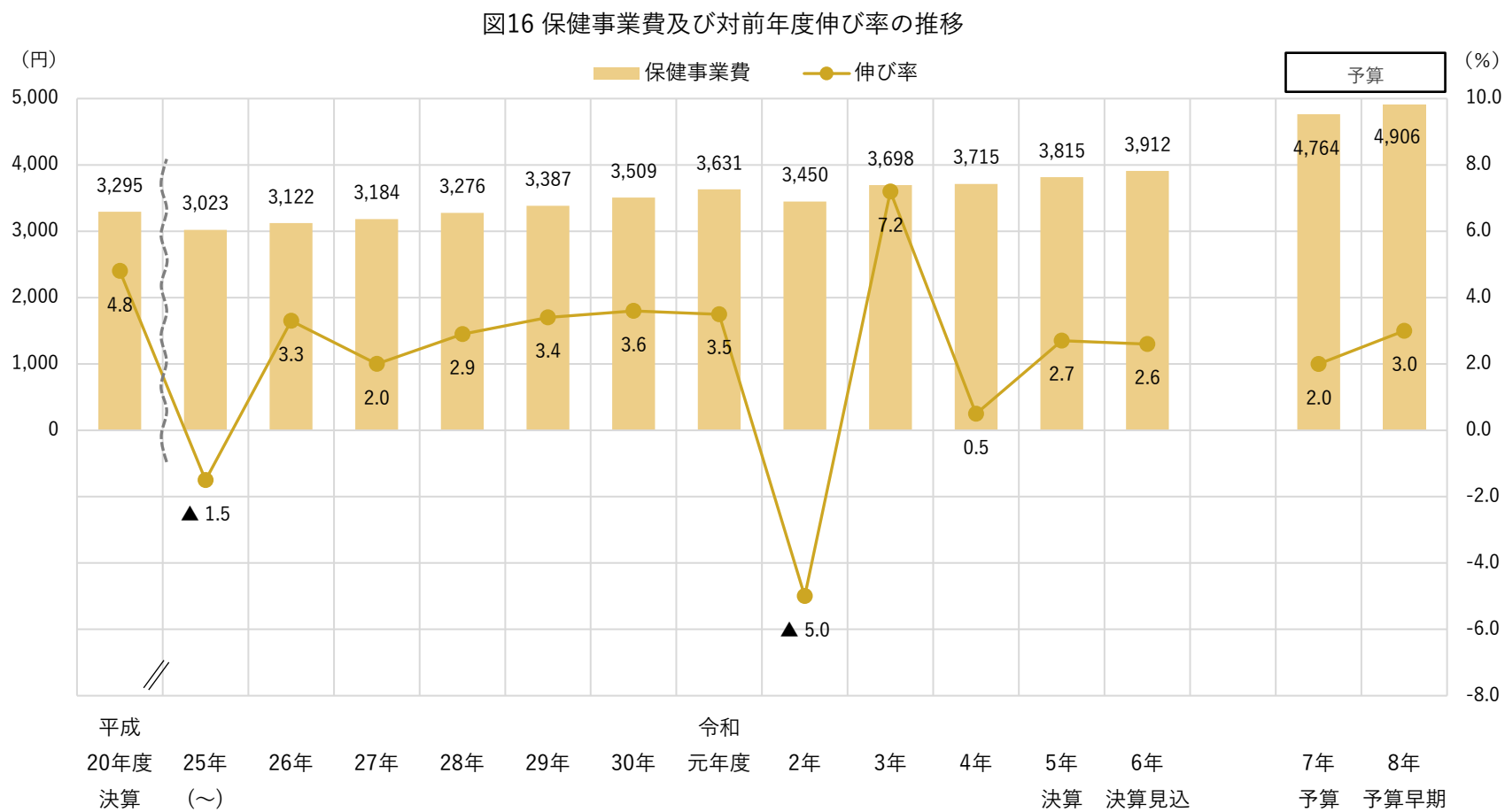
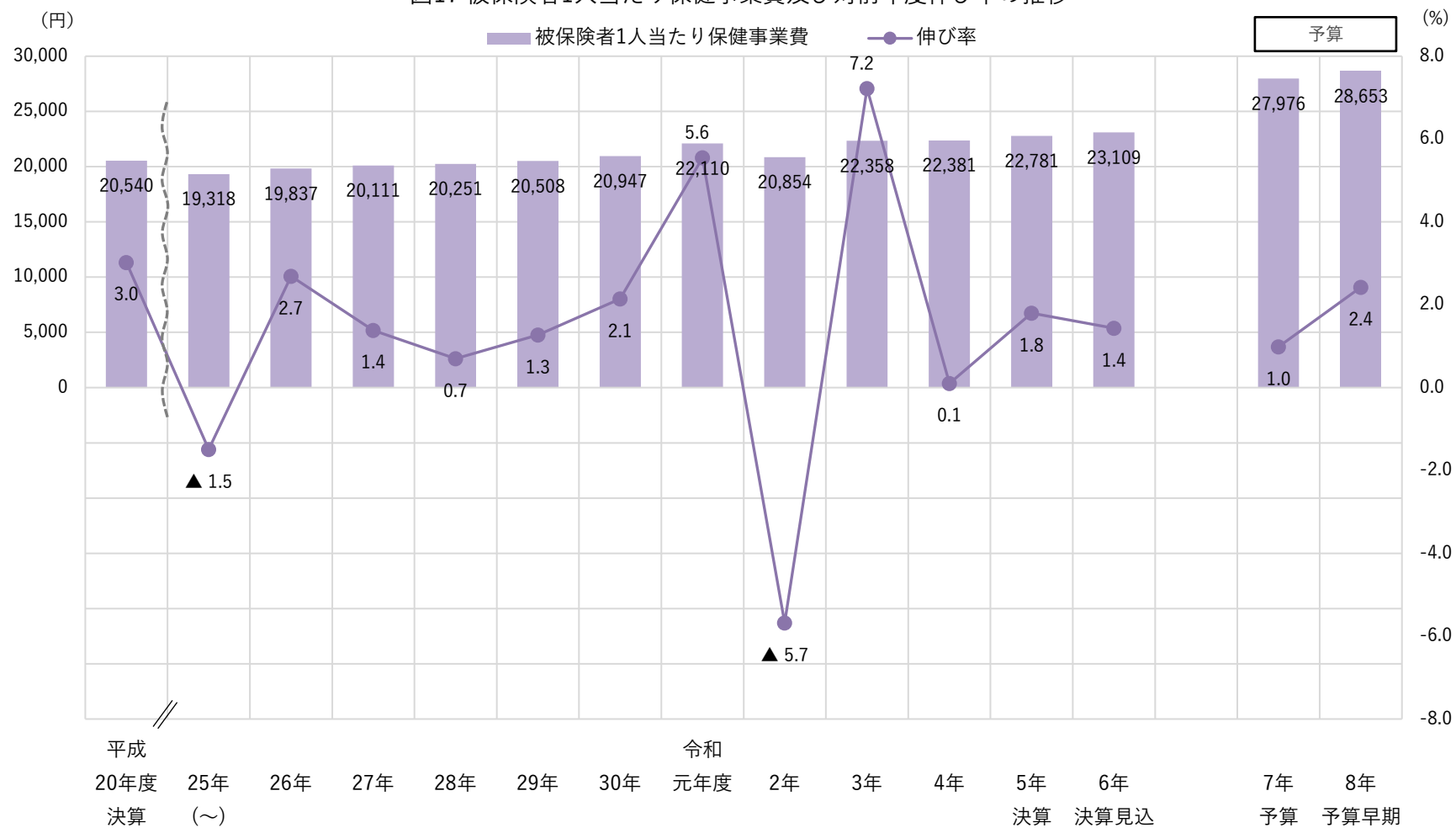


図17 被保険者1人当たり保健事業費及び対前年度伸び率の推移

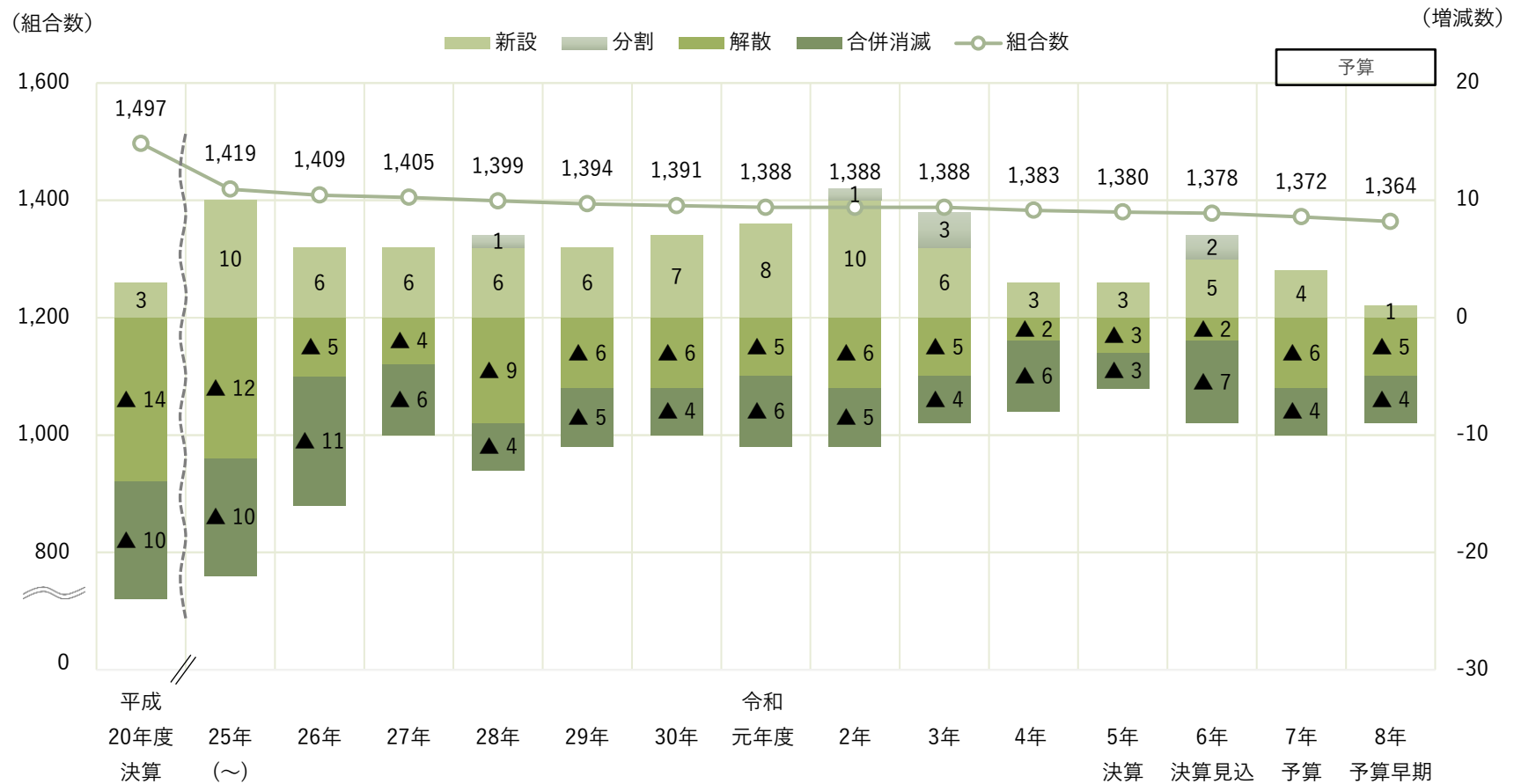


6. 適用の状況

(1) 組合数 (図 18)

- 令和 8 年 4 月 1 日時点の健保組合数は 1,364 組合となっており、前年度に比べ▲ 8 組合減となっている。
- 異動状況別にみると、①新設：1 組合、②解散：5 組合、③合併消滅：4 組合ーとなっている。

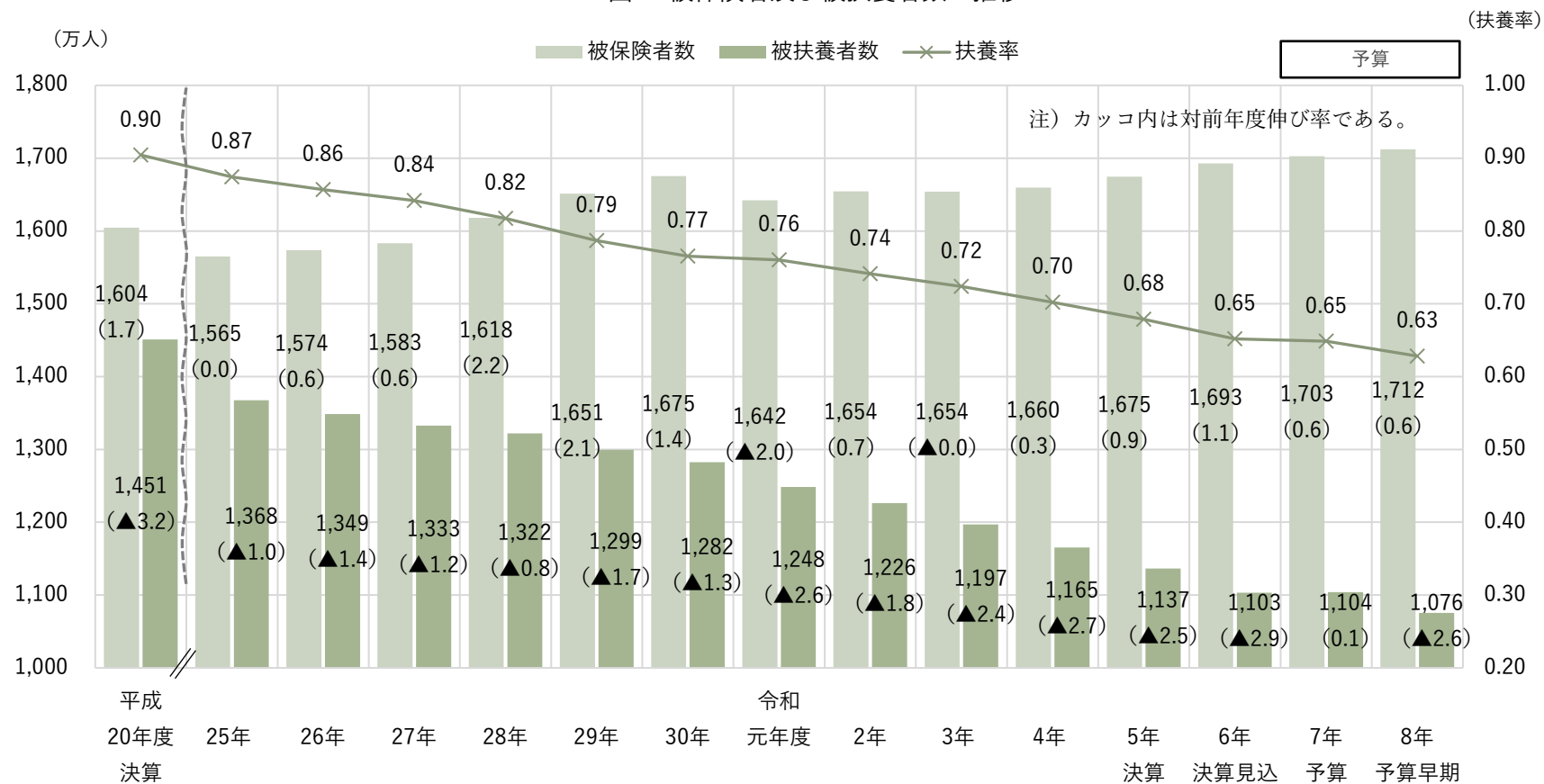
図18 健保組合数及び新設・合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図 19)

- 加入者総数は 2,788 万人となっており、うち、被保険者数は前年度に比べ + 9 万人 (対前年度 + 0.6%) 増の 1,712 万人、被扶養者数は ▲ 28 万人 (同 ▲ 2.6%) 減の 1,076 万人、扶養率は 0.63 (同 ▲ 0.02 ポイント) となっている。

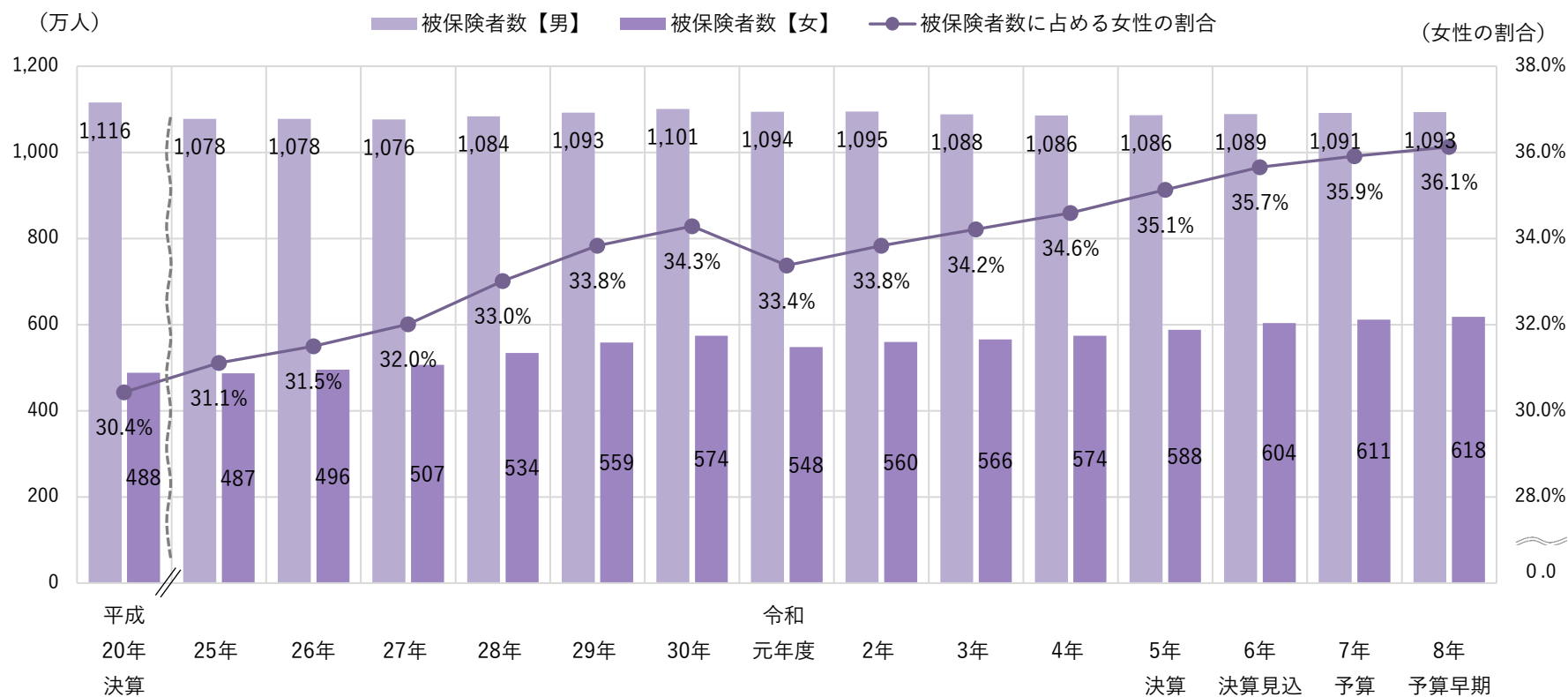
図19 被保険者及び被扶養者数の推移



（３）男女別被保険者数の推移（図 20）

- 大規模組分解散後の令和元年度と比べると、男性は約 1 万人減少、女性は約 70 万人増加しており、8 年度は対前年度+0.5%増（+8 万 8230 人）の 618 万 3,631 人と過去最高となっている。なお、男性は+0.2%増（+1 万 9,429 人）の 1,093 万 2,660 人。
- 被保険者に占める女性の割合も年々増加しており、令和 8 年度では平成 20 年度に比べ+5.7 ポイント増（+130 万 743 人）の 36.1%となっている。

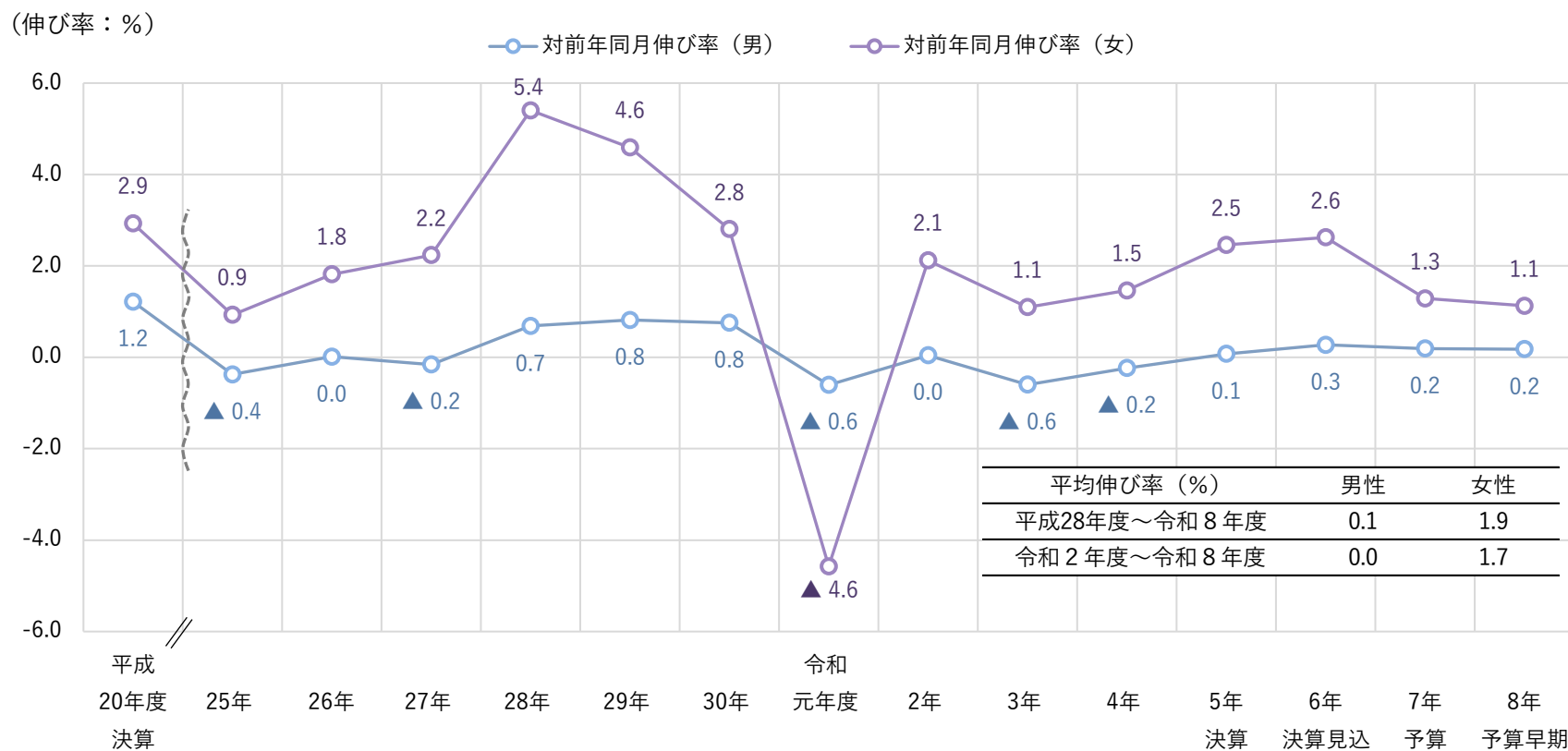
図20 男女別 被保険者数及び被保険者数に占める女性の割合の推移



(4) 男女別 被保険者数の対前年度伸び率の推移 (図 21)

- 社会保険適用拡大が始まった平成 28 年度から令和 8 年度までの伸び率の平均をみると、男性が+0.1%増に対して、女性は+1.9%増と大きく伸びている。
- とくに女性は、平成 28 年度に対前年度+5.4 %と大きく増加し、大規模組合の解散（平成 31 年 4 月 1 日）により一時的に大きく減少したが、令和 2 年度以降は平均+1.7%程度の伸びとなっており増加傾向にある。

図21 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移



(5) 年齢階級別 男女別にみた被保険者数の動向 (図 22、表 5)

- 年齢階級別被保険者数では、▽男性では 50-54 歳の 13.7% (148 万 9,720 人)、▽女性では 25-29 歳の 13.7% (85 万 473 人) が最も高い構成割合となっている。

図22 年齢階級別 男女別 被保険者数：令和 7 年10月末現在

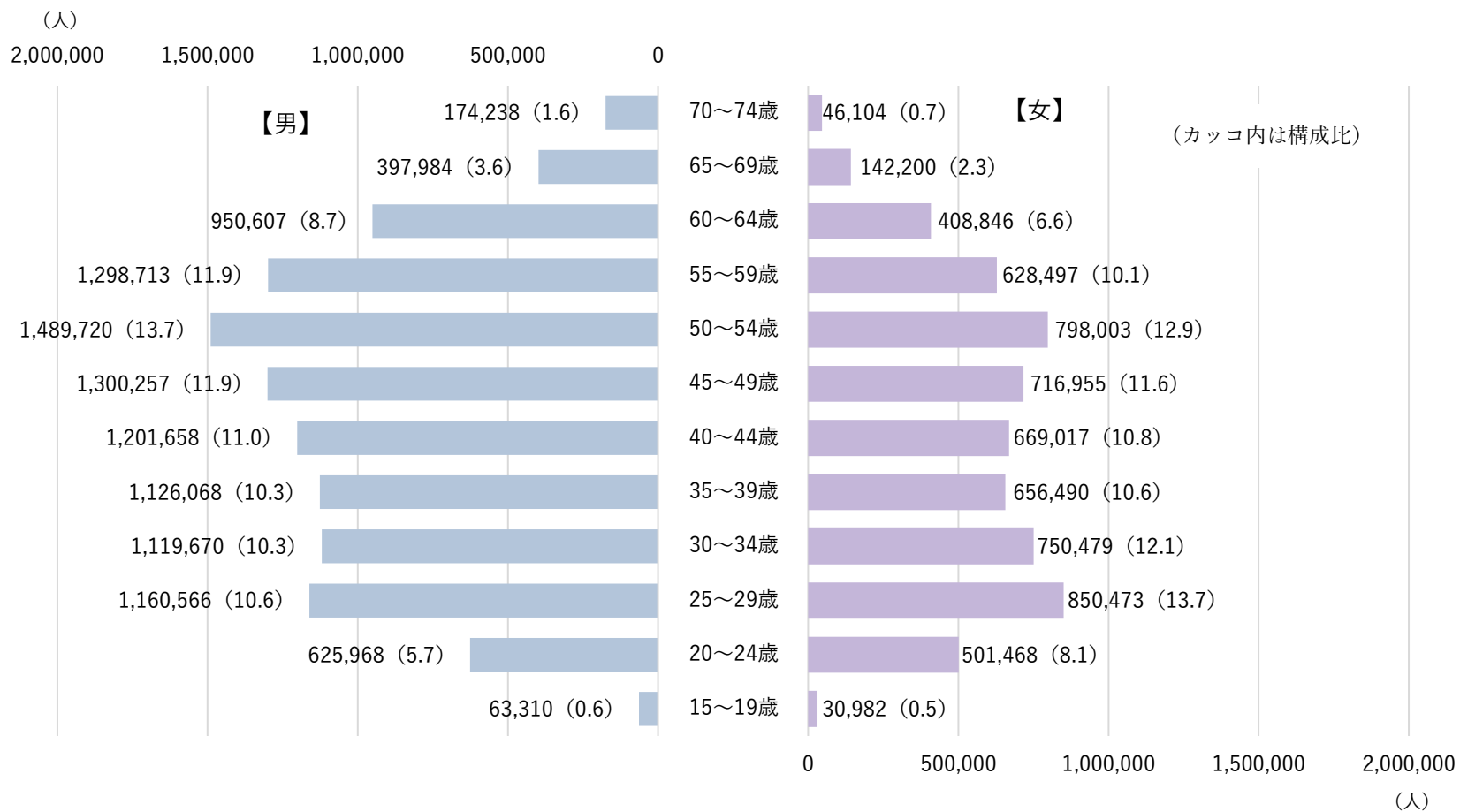


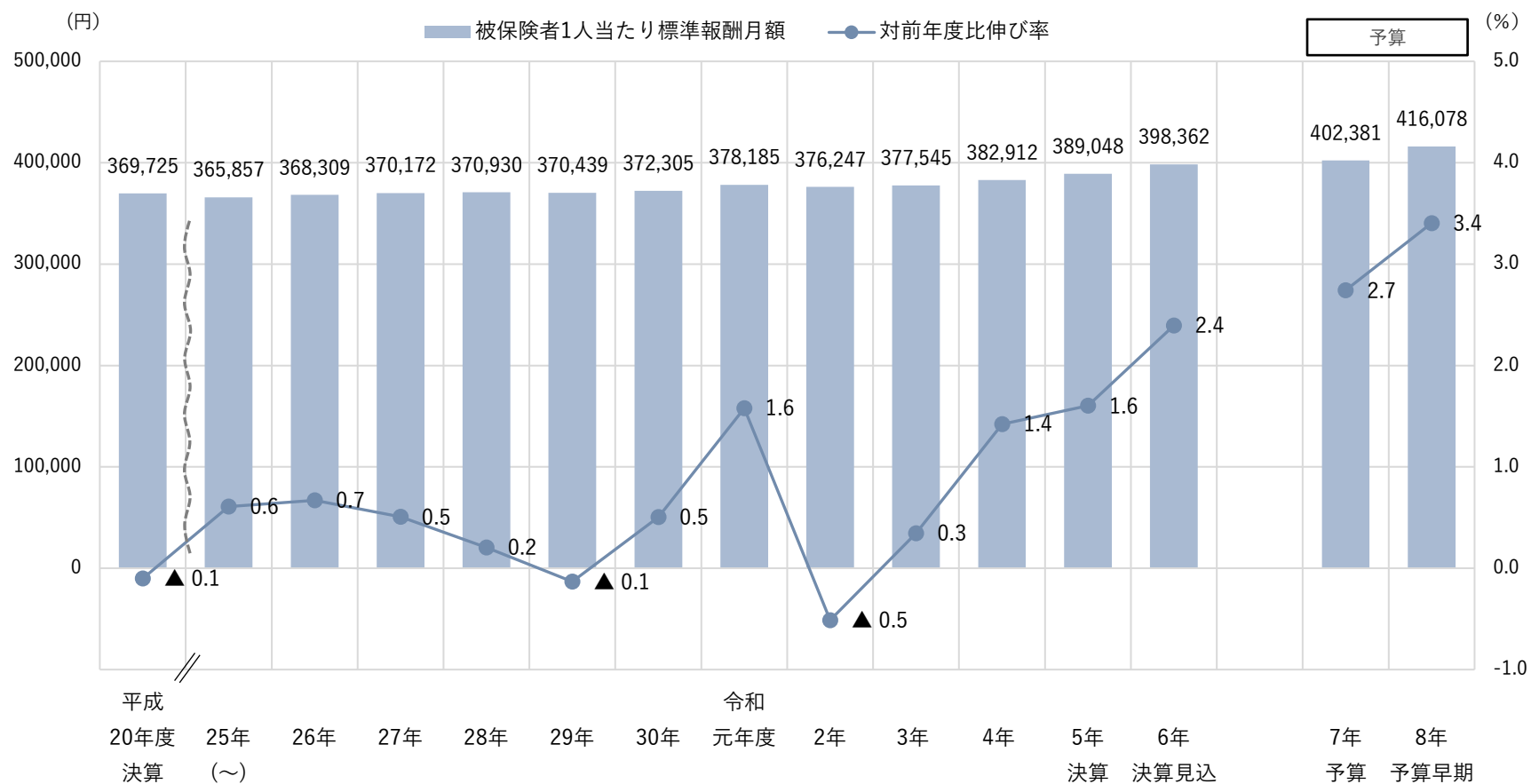
表 5 年齢階級別 加入者数 対前年同期伸び率（令和 7 年 10 月末現在）

被保険者				被扶養者		
	計			計		
		男	女		男	女
70 ～ 74 歳	0.7	▲0.2	4.0	▲7.3	▲11.9	▲7.0
65 ～ 69 歳	5.9	4.1	11.3	0.4	▲1.1	0.5
60 ～ 64 歳	6.7	5.5	9.7	3.5	2.0	3.6
55 ～ 59 歳	2.2	1.0	4.6	▲1.3	2.0	▲1.4
50 ～ 54 歳	0.1	▲0.8	1.8	▲6.1	▲0.4	▲6.2
45 ～ 49 歳	▲2.6	▲3.3	▲1.4	▲8.2	▲0.3	▲8.3
40 ～ 44 歳	▲0.6	▲1.3	0.5	▲6.7	1.2	▲6.8
35 ～ 39 歳	▲0.8	▲1.4	0.2	▲8.5	▲0.6	▲8.8
30 ～ 34 歳	1.7	0.6	3.4	▲8.5	0.9	▲9.5
25 ～ 29 歳	2.1	2.1	2.2	▲5.5	▲0.6	▲7.9
20 ～ 24 歳	0.5	0.1	1.0	▲1.0	▲1.1	▲0.9
15 ～ 19 歳	1.2	1.3	1.0	0.0	0.1	0.0
10 ～ 14 歳		-	-	▲0.8	▲0.8	▲0.8
7 ～ 9 歳	-	-	-	▲2.5	▲2.6	▲2.4
5 ～ 6 歳	-	-	-	▲3.9	▲3.9	▲3.8
3 ～ 4 歳	-	-	-	▲3.7	▲3.5	▲4.0
0 ～ 2 歳	-	-	-	▲3.6	▲3.6	▲3.7
合計	0.9	0.2	2.3	▲2.7	▲1.6	▲3.3

(6) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図23)

- 被保険者1人当たり標準報酬月額は41万6,078円となり、前年度に比べ+1万3,697円(対前年度+3.4%)の増加となっている。

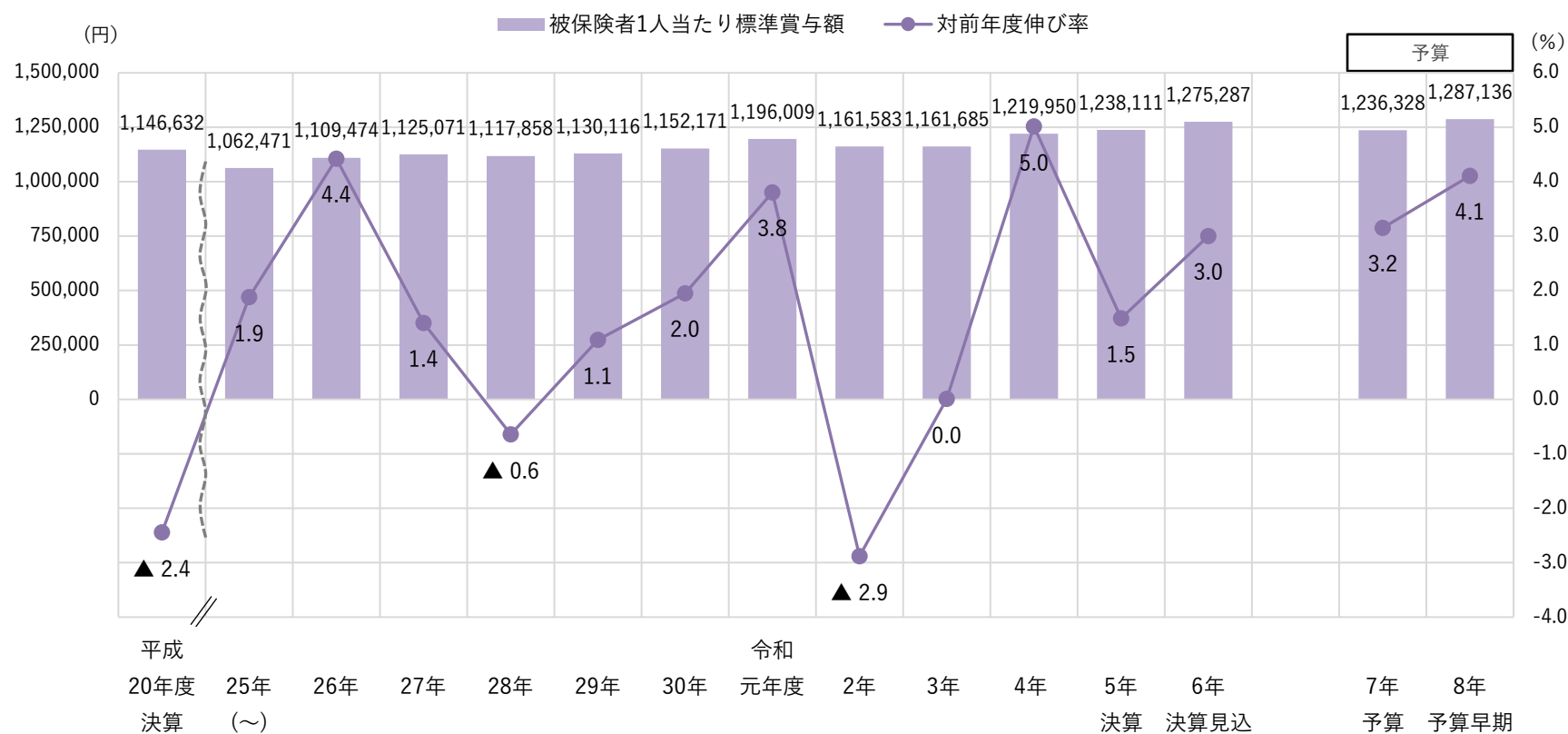
図23 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度伸び率の推移



(7) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図24)

- 令和8年度の被保険者1人当たり標準賞与額は128万7,136円で、前年度に比べ5万808円の増加(対前年度+4.1%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は628万72円で、前年度に比べ21万5,172円の増加(同3.5%)となっている。

図24 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度伸び率

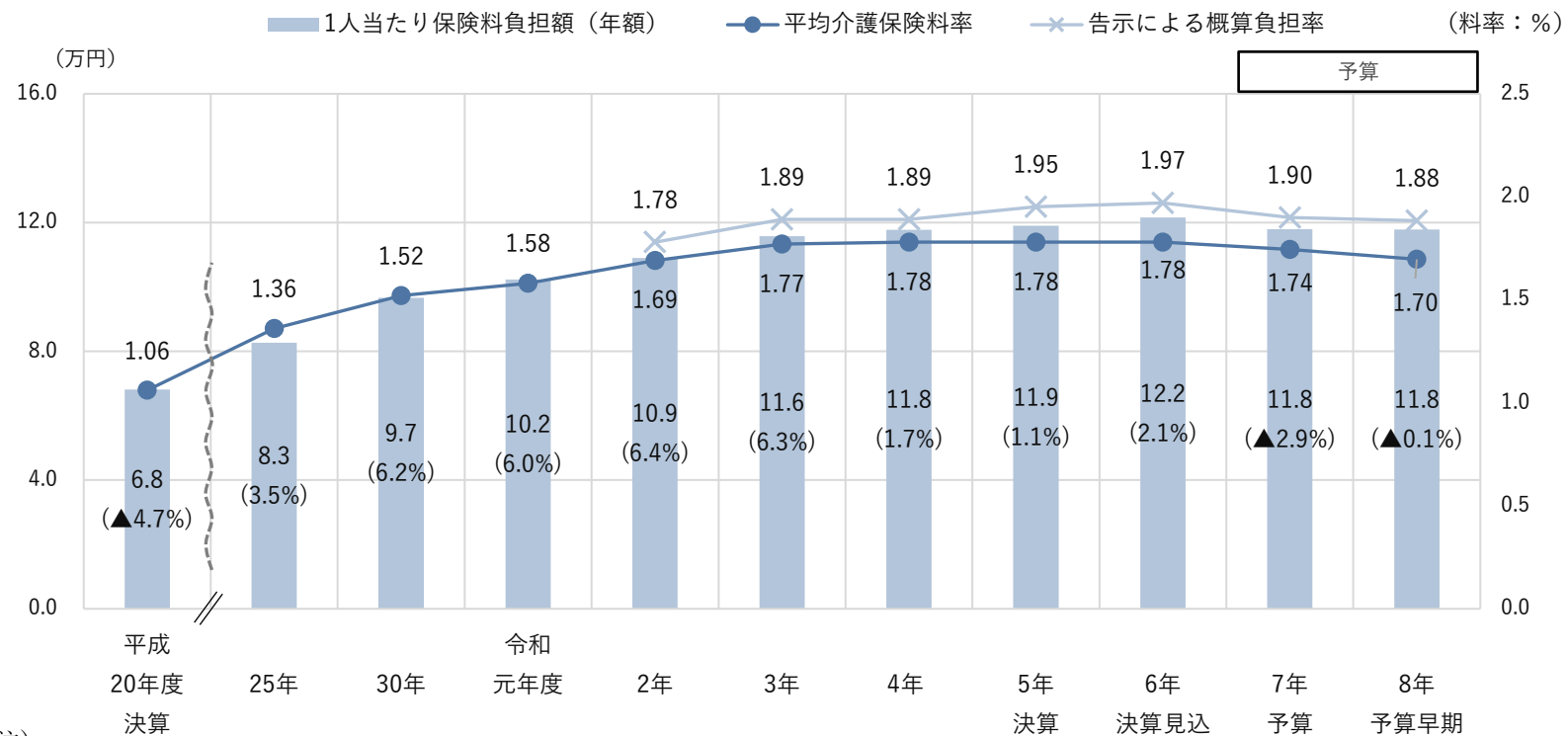


7. 介護保険

(1) 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり^{*} 保険料負担額 (図 25)

- 平均介護保険料率は、前年度に比べ▲0.05 ポイント減の 1.70%となっている。
- なお、被保険者1人当たり保険料負担額(年額)は11万7,839円となり、前年度に比べ▲119円(▲0.1%)の減少となっている。

図25 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注)

1. カッコ内の数値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度伸び率である。
2. 被保険者1人当たり保険料負担額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 26、図 27)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.6%以上 1.7%未満：431 組合（構成比 31.6%）で、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：307 組合（同 22.5%）、③1.8%以上 1.9%未満：270 組合（同 19.8%）となっている。
- 料率を引き上げた組合は 45 組合（平均引き上げ料率は 0.19%）、一方、料率を引き下げた組合は 465 組合（平均引き下げ料率は 0.17%）となっている。
- なお、設定保険料率が 1.88%以上（告示による概算負担率*）の組合は 148 組合で、全体の 10.9%となっている。

図26 介護保険料率別組合数及び構成比

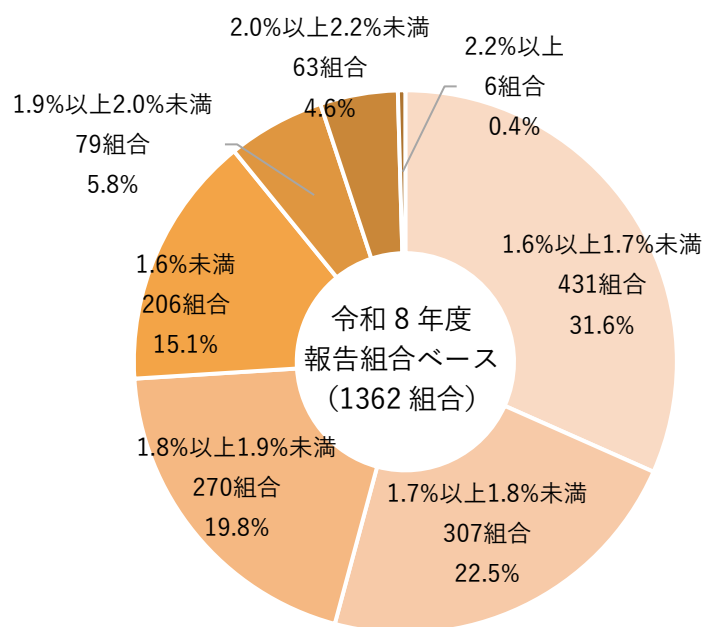
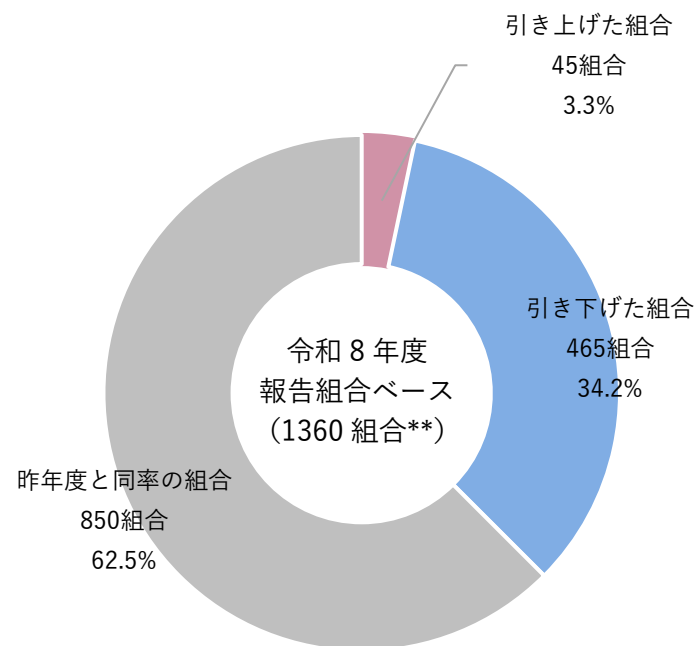


図27 介護保険料率設定状況別組合数及び構成割合



*告示による令和8年度の概算負担率は「0.01884599」である。

**7年度-8年度両年度にわたり報告のあった1,360組合に基づく数値である。

8. 子ども・子育て支援金

(1) 子ども・子育て支援金及び被保険者1人当たり負担額（表6、図28）

- 令和8年度から新たに「子ども勘定」が創設され、子ども・子育て支援金として総額 2,347 億円を計上。
- 被保険者1人当たり負担額（年額）は1万 3,711 円となっている。

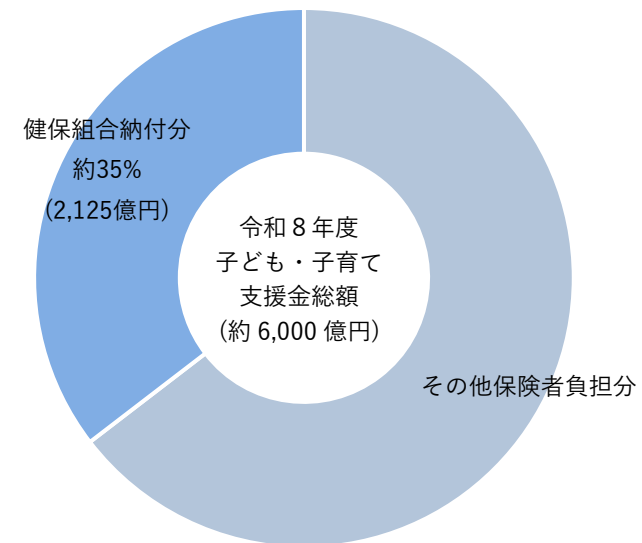
表6 子ども勘定経常収支の状況（健保組合）

	総額	被保険者 1人当たり額(円)
子ども・子育て支援金収入	2,347 億円	13,711 円
その他収入	27 億円	161 円
収入合計	2,374 億円	13,872 円
子ども・子育て支援納付金	2,125 億円	12,413 円
その他支出	249 億円	1,459 円
支出合計	2,374 億円	13,872 円

子ども・子育て支援金率	事業主	0.115%
	被保険者	0.115%
	計	0.230%

注) 告示による令和8年度の概算支援金率は 0.0023 である。なお、総報酬割概算負担率は「0.00200411」である。

図28 子ども・子育て支援金総額に占める負担割合

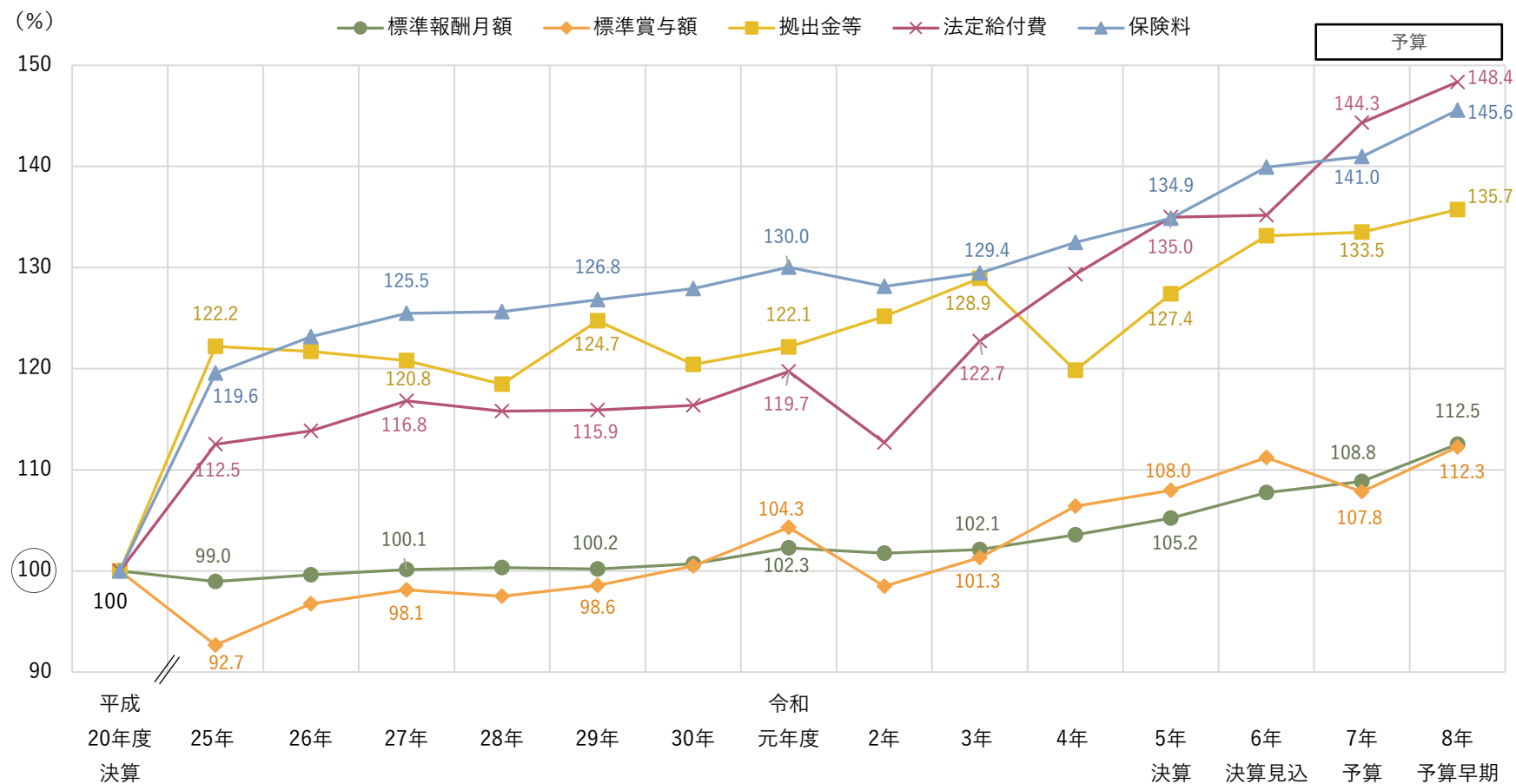


1. 端数処理の関係上、合計が一致しないことがある。
2. こども家庭庁「子ども・子育て支援金制度について」（令和8年3月）より作成。

【参考⑧】

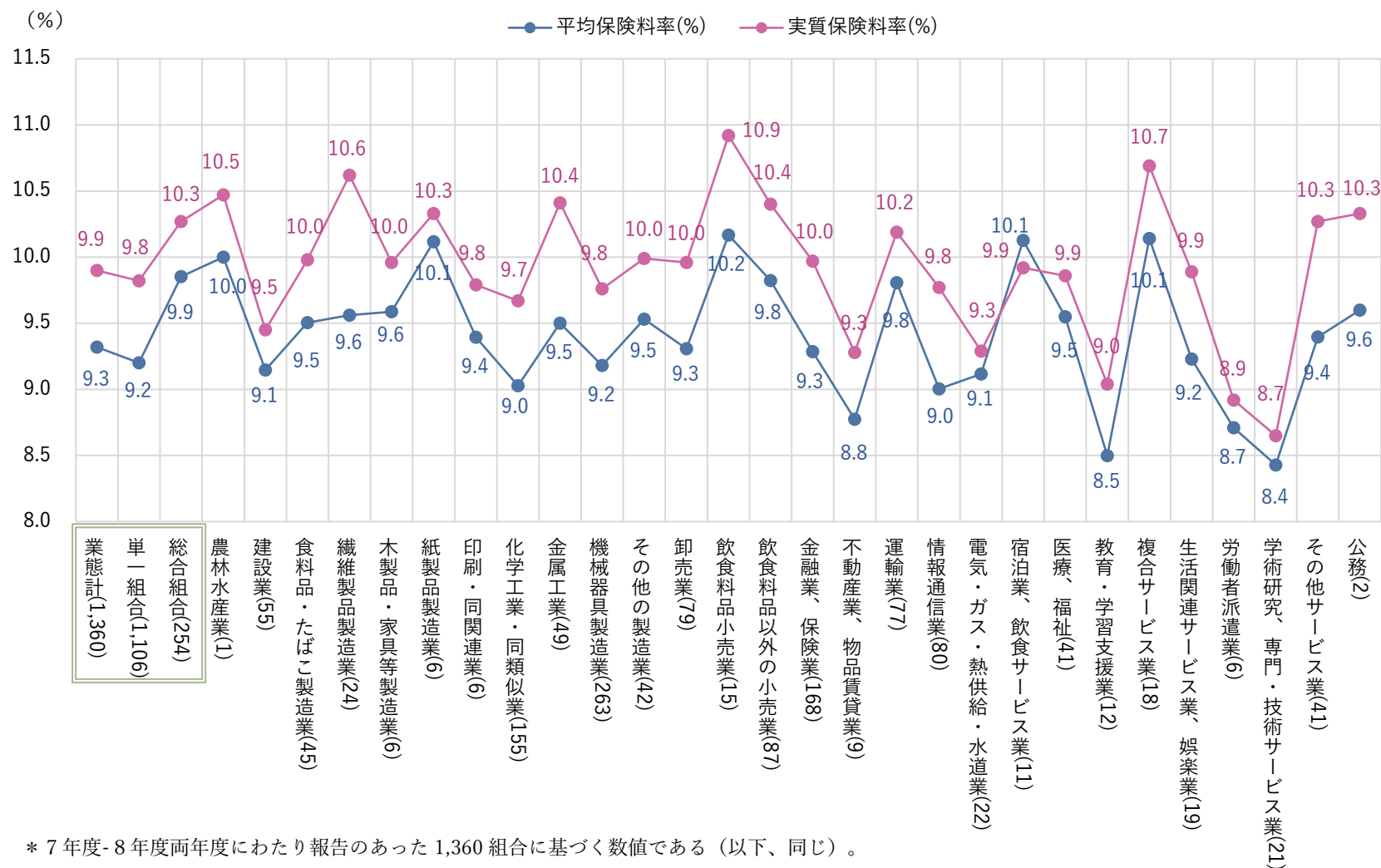
被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移

【平成20年度（2008年度）=100】



【参考⑨】

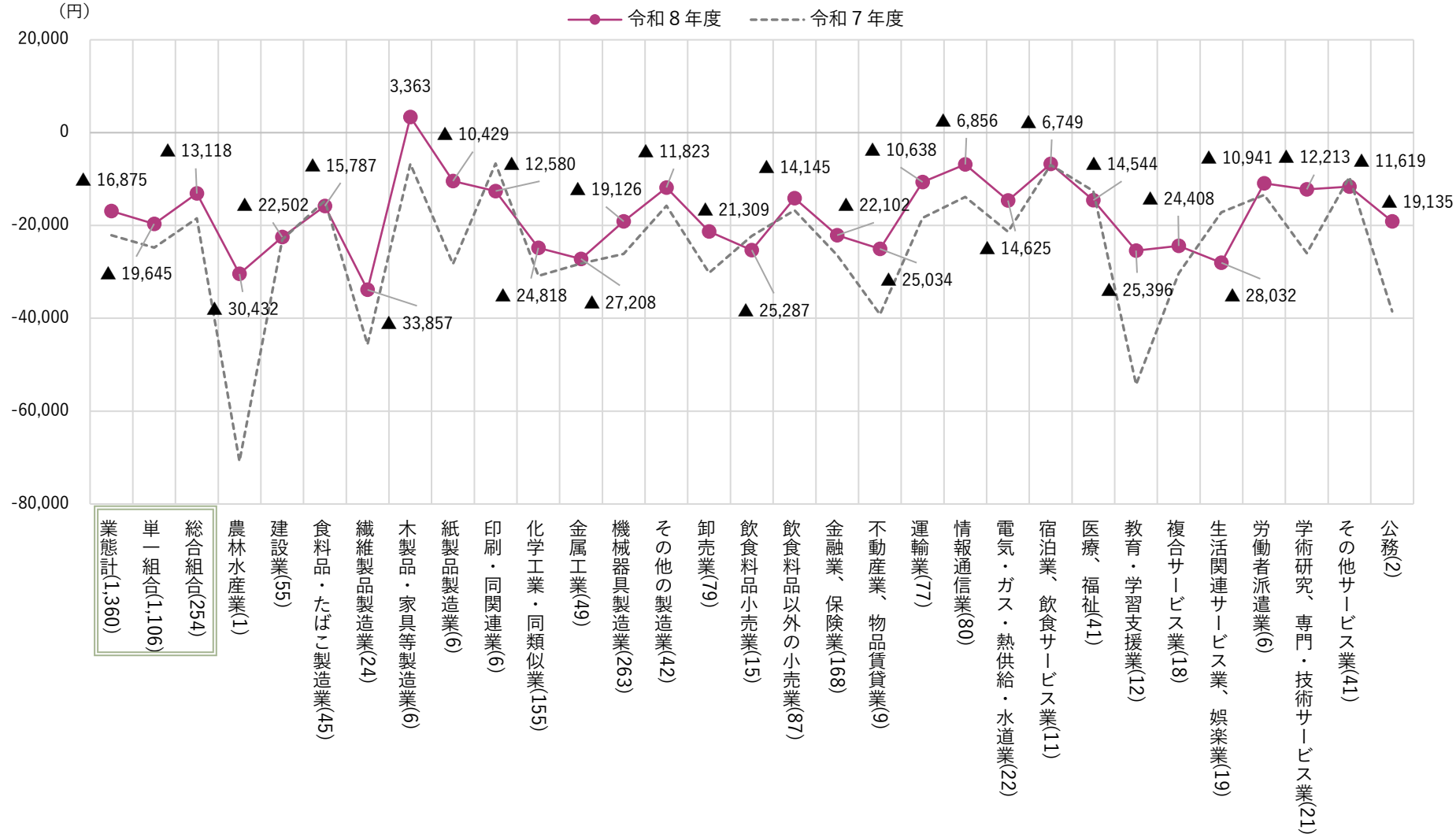
令和8年度予算 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率



【参考⑩】

(円)

業態別 被保険者 1 人当たり経常収支差引額



【参考⑪】

業態別 標準月額及び標準賞与額の対前年度予算比伸び率（％）

